

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第194期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社 百五銀行

【英訳名】 The Hyakugo Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 上田 豪

【本店の所在の場所】 三重県津市岩田21番27号

【電話番号】 059(227)2151 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 杉浦 雅和

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目2番6号
株式会社 百五銀行東京事務所

【電話番号】 03(3275)0361

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 加藤 徹也

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社百五銀行東京営業部
(東京都中央区日本橋一丁目2番6号)

株式会社百五銀行名古屋支店
(名古屋市中村区名駅四丁目26番13号)

(注) 東京営業部は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
		(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
連結経常収益	百万円	89,117	91,675	89,004	96,072	96,533
連結経常利益	百万円	15,999	20,649	17,354	17,089	6,365
連結当期純利益	百万円	7,297	11,526	9,680	8,844	3,804
連結純資産額	百万円	212,264	244,707	265,343	238,562	209,388
連結総資産額	百万円	3,708,305	3,844,274	3,991,276	3,998,983	4,080,991
1株当たり純資産額	円	814.96	938.95	997.91	894.33	780.76
1株当たり当期純利益金額	円	27.85	44.03	37.15	33.95	14.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	27.82				
自己資本比率	%			6.51	5.82	4.97
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.92	10.03	10.89	11.26	10.99
連結自己資本利益率	%	3.51	5.04	3.83	3.58	1.74
連結株価収益率	倍	25.60	17.98	20.37	17.34	34.49
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	90,037	5,990	80,623	18,049	309
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	51,001	45,553	44,104	29,869	39,650
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,293	1,523	13,186	3,109	4,298
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	166,820	125,748	102,419	57,587	93,238
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,668 [1,022]	2,625 [1,073]	2,618 [1,162]	2,692 [1,236]	2,744 [1,305]

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「（1）連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成17年度以降については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 5 自己資本比率は、（期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 6 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第190期	第191期	第192期	第193期	第194期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
経常収益	百万円	76,397	79,017	76,062	83,475	83,999
経常利益	百万円	14,723	19,091	16,113	16,237	4,714
当期純利益	百万円	7,056	11,193	9,483	8,851	3,610
資本金	百万円	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数	千株	261,225	261,225	261,225	261,225	261,225
純資産額	百万円	210,866	242,949	258,015	230,971	200,923
総資産額	百万円	3,683,685	3,819,221	3,966,447	3,974,143	4,056,722
預金残高	百万円	3,260,662	3,317,954	3,459,347	3,508,485	3,628,481
貸出金残高	百万円	1,997,461	2,061,044	2,148,322	2,281,668	2,476,452
有価証券残高	百万円	1,365,746	1,461,020	1,411,483	1,370,791	1,275,800
1株当たり純資産額	円	809.27	931.84	990.18	886.70	772.42
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.50 (2.50)	6.50 (3.00)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	8.00 (4.50)
1株当たり当期純利益金額	円	26.91	42.74	36.39	33.97	13.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	26.88				
自己資本比率	%			6.50	5.81	4.95
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.75	9.83	10.69	11.05	10.73
自己資本利益率	%	3.41	4.93	3.78	3.62	1.67
株価収益率	倍	26.49	18.53	20.80	17.33	36.33
配当性向	%	20.43	15.20	19.23	20.60	57.67
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,218 [845]	2,158 [914]	2,144 [1,012]	2,195 [1,097]	2,286 [1,173]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 純資産額及び総資産額の算定にあたり、第192期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、第192期から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- 4 第194期中間配当についての取締役会決議は平成20年11月13日に行いました。
- 5 第194期の1株当たり配当額のうち1円(1株当たり中間配当額のうち1円)は創立130周年記念配当であります。
- 6 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 7 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第191期以降については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 8 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 9 単体自己資本比率は、第192期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
なお、第191期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

2【沿革】

明治11年12月	第五国立銀行設立(資本金 8 万円)
明治30年 7月	第五国立銀行の営業を継承、普通銀行に改組し、株式会社百五銀行として発足(資本金24万円、本店津市)、その後、明治38年10月亀山銀行、大正 5 年12月桑名銀行、大正 9 年 6 月尾鷲銀行、紀北商業銀行、大正 9 年12月八十三銀行、大正10年10月伊賀上野銀行、大正11年 3 月吉田銀行、大正14年 4 月河芸銀行、昭和 4 年12月一志銀行、昭和18年 3 月勢南銀行、昭和18年 9 月三重共同貯蓄銀行をそれぞれ買収あるいは合併
昭和27年 1月	外国為替業務取扱開始
昭和43年 9月	本店新築移転
昭和48年 4月	当行株式、東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第 2 部に上場(昭和49年 2 月市場第 1 部に指定替)
昭和50年11月	総合オンラインシステム完成
昭和54年 5月	第 2 次総合オンラインシステム稼動
昭和54年 7月	百五ビジネスサービス株式会社設立(現・連結子会社)
昭和58年10月	百五ダイヤモンドクレジット株式会社設立〔平成元年 4 月に株式会社百五ディーシーカードに社名変更〕(現・連結子会社)
昭和59年10月	百五オリент・リース株式会社設立〔平成元年 4 月に百五リース株式会社に社名変更〕(現・連結子会社)
昭和60年 6月	債券ディーリング業務開始
昭和60年 7月	百五管理サービス株式会社設立(現・連結子会社)
昭和60年 7月	株式会社百五経済研究所設立(現・連結子会社)
昭和62年 6月	担保附社債信託法に基づく受託業務開始
昭和63年10月	ニューヨーク駐在員事務所を開設(平成 3 年10月 ニューヨーク支店に昇格)
昭和63年10月	百五不動産調査株式会社設立(現・連結子会社)
平成 2 年 3月	百五コンピュータソフト株式会社設立(現・連結子会社)
平成 3 年11月	シンガポール駐在員事務所を開設
平成 5 年 5月	新総合オンラインシステム稼動
平成10年12月	証券投資信託の窓口販売業務開始
平成11年 3月	ニューヨーク支店を廃止(ニューヨーク駐在員事務所を開設)
平成12年 3月	三重県信用組合の事業譲受け
平成13年 4月	保険商品の窓口販売業務開始
平成13年 6月	百五オフィスサービス株式会社設立(現・連結子会社)
平成15年11月	上海駐在員事務所を開設
平成15年12月	ニューヨーク駐在員事務所を閉鎖
平成16年 6月	百五スタッフサービス株式会社設立(現・連結子会社)
平成17年 1月	証券仲介業務開始
平成19年 5月	次世代オープン勘定系システム『Bank Vision』稼動

3 【事業の内容】

当行グループは、当行、連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

〔銀行業〕

当行の本支店102カ店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。また、投資信託・保険等の窓口販売業務、金融商品仲介業務のほか、M & A・シンジケートローン等の投資銀行業務にも積極的に取り組み、お客さまの多様化するニーズにお応えしております。

また、百五ビジネスサービス株式会社においては、現金等の精査・整理業務等を、百五管理サービス株式会社においては、文書帳簿等保管管理業務等を、百五不動産調査株式会社においては、担保不動産の調査・評価業務等を、百五オフィスサービス株式会社においては、当行の手形・債券等の集中保管・管理業務等を、百五スタッフサービス株式会社においては、人材派遣業務・労務管理業務等をそれぞれ行っております。

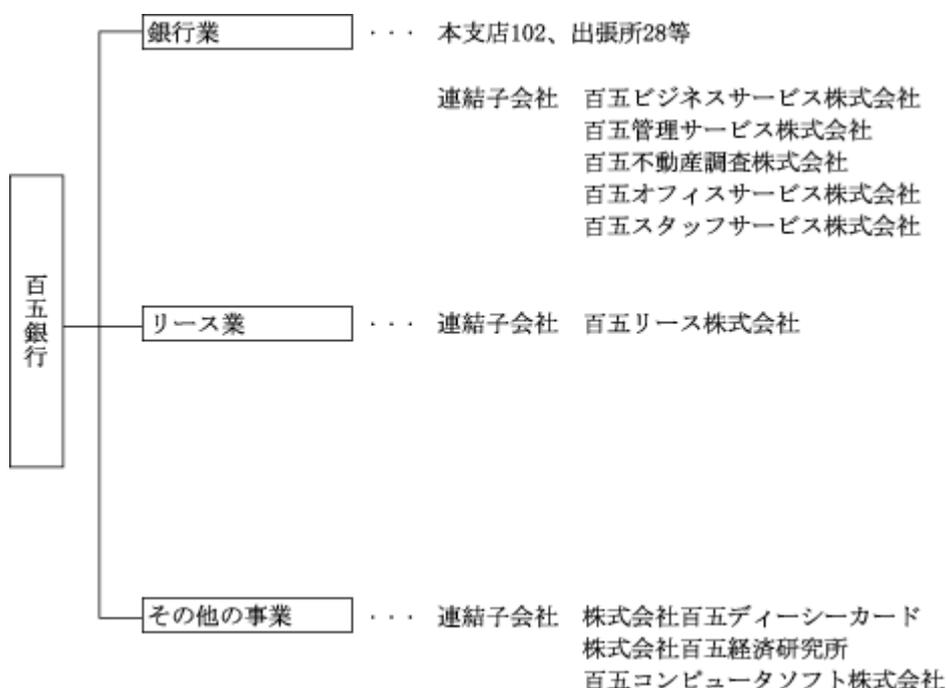
〔リース業〕

百五リース株式会社においては、リース業務等を行っております。

〔その他の事業〕

株式会社百五ディーシーカードにおいては、クレジットカード業務等を、株式会社百五経済研究所においては、地域産業調査・コンサルティングに関する業務等を、百五コンピュータソフト株式会社においては、コンピュータによる情報処理の業務等をそれぞれ行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務携 携
(連結子会社) 百五ビジネス サービス株式 会社	三重県 津市	40	銀行業	100 () []	4 (4)		事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一 部賃借	
百五管理サー ビス株式会社	三重県 津市	30	銀行業	100 () []	4 (4)		事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一 部賃借	
百五不動産調 査株式会社	三重県 津市	20	銀行業	100 () []	4 (4)		事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一 部賃借	
百五オフィス サービス株式 会社	三重県 津市	20	銀行業	100 () []	4 (4)		事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一 部賃借	
百五スタッフ サービス株式 会社	三重県 津市	20	銀行業	100 () []	4 (4)		事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一 部賃借	
株式会社百五 ディーシー カード	三重県 津市	50	その他の 事業	50 () []	4 (4)		金銭貸借関係 保証業務関係 事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一 部賃借 当行への 建物の一 部賃貸	
百五リース株 式会社	三重県 津市	50	リース業	40 (35) []	4 (4)		リース取引関係 金銭貸借関係 預金取引関係	当行より 建物の一 部賃借	
株式会社百五 経済研究所	三重県 津市	30	その他の 事業	83 (60) []	4 (4)		事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一 部賃借	
百五コン ピュータソフ ト株式会社	三重県 津市	30	その他の 事業	100 (95) []	4 (4)		事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一 部賃借	

(注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

2 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 百五リース株式会社については、連結財務諸表の経常収益に占める同社の経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の割合が100分の10を超えておりますが、「事業の種類別セグメント情報」に記載されているリース業の経常収益の全額が同社の経常収益(セグメント間の内部経常収益又は振替高を含む。)であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年3月31日現在

	銀行業	リース業	その他の事業	合計
従業員数(人)	2,581 [1,284]	28 [5]	135 [16]	2,744 [1,305]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,310人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,286 [1,173]	39.2	15.5	7,330

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,187人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当行の従業員組合は、百五銀行従業員組合と称し、組合員数は1,969人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当行は「信用を大切に社会をささえます。」、「公明正大で責任ある経営をします。」、「良識ある社会人として誠実に行動します。」の3つの企業理念に基づき、健全な金融活動を通じて信頼し合える社会づくりに努めるとともに、お客さま本位の経営を推進しております。

また、お客さまの多様なニーズにお応えしうる商品・サービス・情報等を、グループ各社とともに迅速にご提供することによって、お客さまに信頼され、最高の「満足」を感じていただける銀行を目指しております。

・業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な景気悪化を背景とした生産活動の低下や設備投資の落ち込みにより、企業収益が大幅に減少し、その結果、雇用情勢が急速に悪化したほか、個人消費も低迷するなど、極めて厳しい状況となりました。また、企業業績悪化の影響を受け、株式相場は下落基調が続き、日経平均株価がバブル経済崩壊後の最安値を更新し、一時的に7千円を割り込むなど、予断を許さない状況が続きました。

このような状況下、当行の主要基盤である三重県経済につきましても、鉱工業生産指数や有効求人倍率などが大幅に低下したほか、個人消費においても大型小売店販売額や新車登録台数が前連結会計年度を大きく下回って推移しており、先行きの不透明感がさらに強まりました。

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金は個人預金が堅調に推移したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ1,185億円増加し、3兆6,233億円となりました。

貸出金は法人向け貸出が増加したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ1,944億円増加し、2兆4,703億円となりました。

また、有価証券の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ948億円減少し、1兆2,754億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は貸出金利息の増加や株式等売却益の増加により、前連結会計年度に比べ4億61百万円増加し、965億33百万円となりました。

一方、経常費用は米国の金融危機を背景とした債券関係損失の増加や経済環境の悪化に伴う与信関係費用の増加により、前連結会計年度に比べ111億85百万円増加し、901億67百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ107億24百万円減少し、63億65百万円となりました。

また、当期純利益は前連結会計年度に比べ50億40百万円減少し、38億4百万円となりました。

事業の種類別の損益状況は、銀行業において経常収益は838億85百万円、経常費用は795億10百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ117億30百万円減少し43億74百万円となりました。リース業において経常収益は109億37百万円、経常費用は93億78百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ10億25百万円増加し15億59百万円となりました。また、その他の事業において経常収益は33億53百万円、経常費用は29億14百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ20百万円減少し4億38百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、預金の増加などにより3億9百万円のプラス（前連結会計年度比183億58百万円増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入などにより396億50百万円のプラス（前連結会計年度比695億20百万円増加）、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより42億98百万円のマイナス（前連結会計年度比74億7百万円減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ356億50百万円増加し、932億38百万円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、国内業務部門で前連結会計年度比 5 億55百万円増加して494億 4 百万円、国際業務部門で前連結会計年度比12億93百万円減少して24億98百万円、合計で前連結会計年度比 7 億37百万円減少して519億 2 百万円となりました。役務取引等収支は、国内業務部門で前連結会計年度比 16億28百万円減少して73億97百万円、国際業務部門で前連結会計年度比 4 百万円減少して 1 億 1 百万円、合計で前連結会計年度比16億33百万円減少して74億99百万円となりました。その他業務収支は、国内業務部門で前連結会計年度比 1 億36百万円減少して17億61百万円、国際業務部門で前連結会計年度比30億81百万円減少して 66億56百万円、合計で前連結会計年度比32億17百万円減少して 48億95百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	48,848	3,791		52,640
	当連結会計年度	49,404	2,498		51,902
うち資金運用収益	前連結会計年度	59,847	5,519	896	64,469
	当連結会計年度	61,427	3,924	899	64,453
うち資金調達費用	前連結会計年度	10,998	1,727	896	11,829
	当連結会計年度	12,023	1,426	899	12,550
役務取引等収支	前連結会計年度	9,026	106		9,132
	当連結会計年度	7,397	101		7,499
うち役務取引等収益	前連結会計年度	12,084	144		12,228
	当連結会計年度	10,414	138		10,553
うち役務取引等費用	前連結会計年度	3,057	38		3,095
	当連結会計年度	3,016	36		3,053
その他業務収支	前連結会計年度	1,897	3,575		1,677
	当連結会計年度	1,761	6,656		4,895
うちその他業務収益	前連結会計年度	13,564	136		13,700
	当連結会計年度	13,605	599		14,205
うちその他業務費用	前連結会計年度	11,667	3,711		15,378
	当連結会計年度	11,844	7,255		19,100

- (注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度20百万円、当連結会計年度 8 百万円)を控除して表示しております。
- 3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定は、貸出金を中心に平均残高（相殺消去後）は前連結会計年度比1,126億円増加して3兆8,087億円、利回りは前連結会計年度比0.05%低下して1.69%となりました。このうち国内業務部門においては、平均残高は前連結会計年度比1,108億円増加して3兆7,803億円、利回りは前連結会計年度比0.01%低下して1.62%となりました。国際業務部門においては、平均残高は前連結会計年度比372億円減少して2,309億円、利回りは前連結会計年度比0.36%低下して1.69%となりました。

一方、資金調達勘定は預金を中心に平均残高（相殺消去後）は前連結会計年度比1,173億円増加して3兆7,083億円、利回りは前連結会計年度比0.01%上昇して0.33%となりました。このうち国内業務部門においては、平均残高は前連結会計年度比1,121億円増加して3兆6,797億円、利回りは前連結会計年度比0.02%上昇して0.32%となりました。国際業務部門においては、平均残高は前連結会計年度比338億円減少して2,311億円、利回りは前連結会計年度比0.04%低下して0.61%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	3,669,484	59,847	1.63
	当連結会計年度	3,780,338	61,427	1.62
うち貸出金	前連結会計年度	2,184,040	43,656	1.99
	当連結会計年度	2,340,146	45,129	1.92
うち商品有価証券	前連結会計年度	630	2	0.36
	当連結会計年度	652	2	0.34
うち有価証券	前連結会計年度	1,051,008	13,795	1.31
	当連結会計年度	1,087,822	14,253	1.31
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	107,430	588	0.54
	当連結会計年度	81,147	394	0.48
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	398	0	0.10
	当連結会計年度	3,067	3	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	3,567,615	10,998	0.30
	当連結会計年度	3,679,753	12,023	0.32
うち預金	前連結会計年度	3,419,619	8,980	0.26
	当連結会計年度	3,529,993	10,073	0.28
うち譲渡性預金	前連結会計年度	105,535	651	0.61
	当連結会計年度	103,346	710	0.68
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	54	0	0.51
	当連結会計年度	657	1	0.17
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	96	0	0.17
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借用金	前連結会計年度	33,014	544	1.64
	当連結会計年度	23,018	367	1.59

(注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分は国際業務部門に含めております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度19,065百万円、当連結会計年度20,815百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度6,676百万円、当連結会計年度2,537百万円)及び利息(前連結会計年度20百万円、当連結会計年度8百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	268,210	5,519	2.05
	当連結会計年度	230,957	3,924	1.69
うち貸出金	前連結会計年度	1,217	67	5.56
	当連結会計年度	885	33	3.78
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	259,493	5,139	1.98
	当連結会計年度	223,222	3,714	1.66
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	5,555	276	4.97
	当連結会計年度	5,438	160	2.94
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	491	2	0.59
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	265,078	1,727	0.65
	当連結会計年度	231,182	1,426	0.61
うち預金	前連結会計年度	19,579	619	3.16
	当連結会計年度	18,213	249	1.36
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	1,953	102	5.24
	当連結会計年度	7,182	206	2.87
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	1,806	71	3.95
	当連結会計年度	3,147	54	1.73
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

- (注) 1 国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。
- 3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度46百万円、当連結会計年度45百万円)を控除して表示しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	3,937,694	241,677	3,696,017	65,366	896	64,469	1.74
	当連結会計年度	4,011,296	202,583	3,808,713	65,352	899	64,453	1.69
うち貸出金	前連結会計年度	2,185,257		2,185,257	43,724		43,724	2.00
	当連結会計年度	2,341,032		2,341,032	45,162		45,162	1.92
うち商品有価証券	前連結会計年度	630		630	2		2	0.36
	当連結会計年度	652		652	2		2	0.34
うち有価証券	前連結会計年度	1,310,501		1,310,501	18,935		18,935	1.44
	当連結会計年度	1,311,045		1,311,045	17,967		17,967	1.37
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	112,985		112,985	864		864	0.76
	当連結会計年度	86,586		86,586	554		554	0.64
うち買現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち預け金	前連結会計年度	889		889	3		3	0.37
	当連結会計年度	3,067		3,067	3		3	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	3,832,693	241,677	3,591,016	12,725	896	11,829	0.32
	当連結会計年度	3,910,936	202,583	3,708,353	13,450	899	12,550	0.33
うち預金	前連結会計年度	3,439,198		3,439,198	9,600		9,600	0.27
	当連結会計年度	3,548,207		3,548,207	10,322		10,322	0.29
うち譲渡性預金	前連結会計年度	105,535		105,535	651		651	0.61
	当連結会計年度	103,346		103,346	710		710	0.68
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	2,007		2,007	102		102	5.11
	当連結会計年度	7,840		7,840	207		207	2.65
うち売現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	1,806		1,806	71		71	3.95
	当連結会計年度	3,243		3,243	54		54	1.69
うち コマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち借入金	前連結会計年度	33,014		33,014	544		544	1.64
	当連結会計年度	23,018		23,018	367		367	1.59

(注) 1 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度19,112百万円、当連結会計年度20,861百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度6,676百万円、当連結会計年度2,537百万円)及び利息(前連結会計年度20百万円、当連結会計年度8百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は、前連結会計年度比16億75百万円減少して105億53百万円となりました。このうち国内業務部門においては、証券関連業務を中心に前連結会計年度比16億69百万円減少して104億14百万円、国際業務部門においては、前連結会計年度比5百万円減少して1億38百万円となりました。

一方、役務取引等費用につきましては、国内業務部門で前連結会計年度比40百万円減少して30億16百万円、国際業務部門で前連結会計年度比1百万円減少して36百万円、合計で前連結会計年度比42百万円減少して30億53百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	12,084	144	12,228
	当連結会計年度	10,414	138	10,553
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,007		2,007
	当連結会計年度	2,054		2,054
うち為替業務	前連結会計年度	3,775	127	3,903
	当連結会計年度	3,658	124	3,782
うち証券関連業務	前連結会計年度	2,184		2,184
	当連結会計年度	1,306		1,306
うち代理業務	前連結会計年度	412		412
	当連結会計年度	366		366
うち保護預り・ 貸金庫業務	前連結会計年度	137		137
	当連結会計年度	135		135
うち保証業務	前連結会計年度	139	16	156
	当連結会計年度	124	14	139
役務取引等費用	前連結会計年度	3,057	38	3,095
	当連結会計年度	3,016	36	3,053
うち為替業務	前連結会計年度	637	37	675
	当連結会計年度	630	36	666

(注) 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	3,486,153	18,637	3,504,790
	当連結会計年度	3,605,458	17,922	3,623,381
うち流動性預金	前連結会計年度	1,693,846		1,693,846
	当連結会計年度	1,694,952		1,694,952
うち定期性預金	前連結会計年度	1,757,057		1,757,057
	当連結会計年度	1,891,476		1,891,476
うちその他	前連結会計年度	35,249	18,637	53,886
	当連結会計年度	19,030	17,922	36,953
譲渡性預金	前連結会計年度	75,934		75,934
	当連結会計年度	87,381		87,381
総合計	前連結会計年度	3,562,087	18,637	3,580,724
	当連結会計年度	3,692,840	17,922	3,710,763

(注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金

(5) 貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年 3月31日		平成21年 3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,275,988	100.00	2,470,392	100.00
製造業	380,390	16.71	468,569	18.97
農業	3,928	0.17	3,400	0.14
林業	3,826	0.17	3,604	0.15
漁業	3,825	0.17	4,377	0.18
鉱業	5,324	0.23	3,553	0.14
建設業	107,586	4.73	124,219	5.03
電気・ガス・熱供給・水道業	30,356	1.33	32,686	1.32
情報通信業	19,304	0.85	17,931	0.72
運輸業	105,677	4.64	111,619	4.52
卸売・小売業	302,428	13.29	318,224	12.88
金融・保険業	102,561	4.51	112,608	4.56
不動産業	185,831	8.17	197,648	8.00
各種サービス業	275,235	12.09	290,322	11.75
地方公共団体	193,555	8.50	218,600	8.85
その他	556,155	24.44	563,026	22.79
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,275,988		2,470,392	

(注) 「国内」とは当行の国内店及び連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等に対する債権残高はありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	332,211		332,211
	当連結会計年度	349,255		349,255
地方債	前連結会計年度	212,244		212,244
	当連結会計年度	212,868		212,868
短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
社債	前連結会計年度	461,055		461,055
	当連結会計年度	430,612		430,612
株式	前連結会計年度	126,764		126,764
	当連結会計年度	86,809		86,809
その他の証券	前連結会計年度	14,827	223,232	238,059
	当連結会計年度	8,953	186,988	195,941
合計	前連結会計年度	1,147,104	223,232	1,370,336
	当連結会計年度	1,088,499	186,988	1,275,487

(注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	57,342	51,127	6,214
経費(除く臨時処理分)	41,385	43,428	2,043
人件費	22,671	23,281	610
物件費	17,039	18,371	1,331
税金	1,674	1,775	101
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	15,957	7,698	8,258
のれん償却額			
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	15,957	7,698	8,258
一般貸倒引当金繰入額	375	669	294
業務純益	16,332	8,368	7,964
うち債券関係損益	2,842	8,281	5,439
臨時損益	95	3,654	3,559
株式関係損益	2,921	4,797	1,876
不良債権処理損失	4,194	8,181	3,986
貸出金償却			
個別貸倒引当金繰入額	2,667	5,082	2,414
債権売却損	1,267	2,175	908
その他	259	922	663
その他臨時損益	1,177	270	1,448
経常利益	16,237	4,714	11,523
特別損益	1,767	446	1,320
うち固定資産処分損益	935	411	524
うち減損損失	7	35	27
税引前当期純利益	14,470	4,267	10,202
法人税、住民税及び事業税	4,657	2,203	2,454
法人税等調整額	962	1,545	2,507
法人税等合計		657	
当期純利益	8,851	3,610	5,240

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役員取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	18,344	18,552	207
退職給付費用	278	1,924	2,202
福利厚生費	2,557	2,600	43
減価償却費	2,713	3,146	433
土地建物機械賃借料	1,441	1,564	122
営繕費	66	104	37
消耗品費	650	713	62
給水光熱費	380	410	29
旅費	103	105	2
通信費	965	989	24
広告宣伝費	423	605	181
租税公課	1,674	1,775	101
その他	11,176	11,868	691
計	40,219	44,359	4,139

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.62	1.62	
(イ)貸出金利回	1.98	1.91	0.07
(ロ)有価証券利回	1.32	1.32	
(2) 資金調達原価	1.44	1.48	0.04
(イ)預金等利回	0.27	0.29	0.02
(ロ)外部負債利回	1.97	1.88	0.09
(3) 総資金利鞘	0.18	0.14	0.04

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	6.52	3.56	2.96
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	6.52	3.56	2.96
業務純益ベース	6.68	3.87	2.81
当期純利益ベース	3.62	1.67	1.95

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	3,508,485	3,628,481	119,996
預金(平残)	3,442,882	3,552,671	109,788
貸出金(未残)	2,281,668	2,476,452	194,783
貸出金(平残)	2,190,513	2,346,870	156,356

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	2,753,740	2,870,821	117,080
法人	623,443	655,742	32,298
合計	3,377,184	3,526,563	149,379

- (注) 1 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。
2 「法人」には「公金」及び「金融機関」は含まれておりません。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	523,351	532,328	8,977
うち住宅ローン残高	457,360	472,700	15,339
うちその他ローン残高	65,990	59,628	6,361

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,466,202	1,502,611	36,409
総貸出金残高	百万円	2,281,668	2,476,452	194,783
中小企業等貸出金比率	/ %	64.26	60.67	3.59
中小企業等貸出先件数	件	128,374	126,966	1,408
総貸出先件数	件	128,910	127,536	1,374
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.58	99.55	0.03

- (注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	1	9	2	13
信用状	160	700	146	415
保証	4,713	42,446	4,321	43,055
計	4,874	43,156	4,469	43,484

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	19,140	15,203,347	18,593	14,795,835
	各地より受けた分	20,283	14,881,690	20,094	14,556,012
代金取立	各地へ向けた分	986	1,882,688	970	1,863,713
	各地より受けた分	727	1,356,543	756	1,355,865

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	783	829
	買入為替	100	77
被仕向為替	支払為替	239	226
	取立為替	62	45
合計		1,185	1,178

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号、以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の計算については平成20年3月31日は基礎的手法を、平成21年3月31日は粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	20,000	20,000
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	7,605	7,592
	利益剰余金	151,364	153,085
	自己株式()	457	652
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	1,057	1,045
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	5,559	6,293
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	183,014	185,273
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	3,667	3,667
	一般貸倒引当金	10,846	10,305
	負債性資本調達手段等	37,000	35,000
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	37,000	35,000
	計	51,514	48,972
うち自己資本への算入額 (B)	51,514	48,972	
控除項目	控除項目(注4) (C)	453	2,534
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	234,075	231,712
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,879,379	1,931,664
	オフ・バランス取引等項目	78,355	62,267
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,957,735	1,993,931
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	119,465	112,711
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,557	9,016
計(E) + (F) (H)	2,077,200	2,106,642	
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100(%)		11.26	10.99
(参考)Tier 1比率 = A/H × 100(%)		8.81	8.79

- (注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
基本的項目 (Tier 1)	資本金	20,000	20,000	
	うち非累積的永久優先株			
	新株式申込証拠金			
	資本準備金	7,557	7,557	
	その他資本剰余金	29	16	
	利益準備金	17,377	17,377	
	その他利益剰余金	132,032	133,560	
	その他			
	自己株式()	457	652	
	自己株式申込証拠金			
	社外流出予定額()	911	910	
	その他有価証券の評価差損()			
	新株予約権			
	営業権相当額()			
	のれん相当額()			
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()			
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()			
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)			
	繰延税金資産の控除金額()			
	計 (A)	175,628	176,948	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)			
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	3,667	3,667	
	一般貸倒引当金	10,458	9,788	
	負債性資本調達手段等	37,000	35,000	
控除項目	うち永久劣後債務(注2)			
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	37,000	35,000	
	計	51,125	48,455	
	うち自己資本への算入額 (B)	51,125	48,455	
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	226,300	222,870
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,854,678	1,905,724	
	オフ・バランス取引等項目	78,333	62,266	
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,933,012	1,967,990	
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	114,436	107,907	
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,154	8,632	
計(E)+(F) (H)	2,047,448	2,075,898		
単体自己資本比率(国内基準) = D/H × 100(%)		11.05	10.73	
(参考)Tier 1比率 = A/H × 100(%)		8.57	8.52	

- (注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のうち、上記1及び2に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成20年3月31日	平成21年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,581	14,052
危険債権	52,145	48,019
要管理債権	23,676	16,990
正常債権	2,261,826	2,458,599

(注) 債権のうち外国為替、未収利息及び仮払金については、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

金融界全体で再編、統合が進んでいることに加え、足下の景気が急速に悪化するなど、経営環境が厳しさを増すなか、当行は、一昨年4月から「真にお客さまから頼りにされる銀行」となることをめざし、中期経営計画「温故革新 2009」に取り組んでいます。この計画では、“攻め”と“スピード”を行動指針とし、営業力の強化、愛知県戦略の強化、チャンネル利便性の向上、商品力の強化などを基本戦略に掲げ、当行の伝統的な良さや強みを大切にしながら地元企業の支援に取り組む一方、収益性や経営効率の向上に向け、新しい分野、新しい業務に積極的に取り組んでおります。

当行では、偽造・盗難キャッシュカードによる不正利用からお客さまのご預金をお守りするための対策を積極的に進めており、昨年4月から「指静脈認証」による生体認証機能を付加できる「百五ICキャッシュカード」の取扱いを開始いたしました。さらに、8月からは、平成18年6月に導入した偽造・盗難キャッシュカードによる不正な払戻し取引を検知する「ATMの異常取引検知システム」の機能強化と振り込み詐欺などの犯罪防止を目的として、「異常取引・不正利用口座検知システム」を導入いたしました。

そのほか、「CSR（企業の社会的責任）」につきましては、当行は企業経営そのものと考え、多方面にわたる企業活動を推進しております。その一環といたしまして、紙・電気の使用量削減に取り組んでいるほか、昨年10月には、津市白山町の青山高原ウィンドファーム付近に設けた「百五の森」において、2回目の森林づくり活動を行いました。今後につきましても、環境負荷の軽減に継続的に努めてまいります。また、昨年5月、仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組む企業として、三重労働局長より次世代育成支援対策推進法に基づく「基準適合一般事業主」の認定を取得いたしました。引き続き、仕事と家庭を両立できる働きやすい職場環境をめざしてまいります。

今後とも地域の皆様に対して各種金融機能およびサービス提供の一層の充実をはかり、お客さまとともに発展していくことができるよう努めてまいります。

一方、グループ各社においても積極的に業務革新を行い、百五グループ全体としてより質の高い多角的な金融サービスの提供に努めることによって、総合力の強化をはかっております。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループ（以下、本項目においては当行という。）の事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項について記載しております。当行は、これらのリスクについて認識し、リスクコントロール及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 不良債権及び貸倒引当金に関するリスク

不良債権

国内景気や地方経済の動向、融資先の経営状況及び信用力の低下、あるいは不動産価格の下落等によって、不良債権額及び与信関係費用が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、不良債権オフバランス化の進捗に伴い売却損や償却が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

貸倒引当金

貸倒引当金については、貸出先の状況、担保価値及び過去の貸倒実績率等に基づいて見積ったうえで計上しております。しかしながら、実際の貸倒れが見積りを上回り、計上している貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、経済環境の変化、担保価値の低下あるいは貸倒引当金の算定方法の変更等により、貸倒引当金の積増しが必要になる可能性があります。

(2) 有価証券ポートフォリオに関するリスク

株価下落のリスク

株価が下落する場合には、保有株式の評価益の減少、あるいは減損または評価損が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利上昇のリスク

市場金利が上昇する場合には、保有債券の評価益の減少、あるいは減損または評価損が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

信用下落のリスク

事業債及び株式に係る信用リスクが顕在化する場合には、保有有価証券の評価益の減少、あるいは減損または評価損が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、外国証券等については、当該国の信用不安等によりカントリーリスクが顕在化した場合、事業債及び株式と同じく業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自己資本比率に関するリスク

当行は海外に駐在員事務所を有しておりますが、海外営業拠点には該当しないため、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められている国内基準（4%）以上に維持する必要があります。

当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることになります。

当行の自己資本比率を低下させる主な要因として以下のものがあります。

貸出先の信用力の悪化に伴うリスク・アセットの増加

貸出金及び有価証券等の増加に伴うリスク・アセットの増加

貸出先の信用力の悪化に伴う与信関係費用及び有価証券等の減損額の増加

繰延税金資産に関する算入制限または繰延税金資産の回収可能性の変動等

当行の既調達劣後債務の算入期限到来時における同等の条件の劣後債務への借換えの実現可能性

(4) 収益性低下のリスク

金融制度の規制緩和及び資金需要の低迷等による競争激化、あるいは高収益資産の減少等によるスプレッドの縮小に伴い収益性が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 格付低下のリスク

格付機関が当行の格付を引下げた場合には、資金取引条件の悪化あるいは預金金利の引上げ等により資金調達費用が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替リスク

円高になった場合には、外貨建資産の円貨換算額は減価することになり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) デリバティブ取引に関するリスク

当行はヘッジ目的のほか、一定の限度額の範囲で短期的な売買による収益獲得を目的としたデリバティブ取引を利用しています。金利・為替相場・株価等の市場要因が不利な方向に変動する場合、あるいは契約先の倒産等によりデリバティブ取引が履行されなくなる場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 業務範囲拡大に伴うリスク

規制緩和に伴う銀行の業務範囲拡大を通じて、収益向上のため新たな分野に進出する場合には、従来保有していなかったリスクに晒される可能性があります。また、業務範囲拡大が予想通り進展しない場合、あるいは競争激化等の市場環境の変化等により、新規事業の収益が低迷し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 経営計画が奏功しないリスク

平成19年4月から3カ年の中期経営計画「温故革新 2009」に取り組んでおりますが、策定されているビジネス戦略が奏功しない場合、当初設定した結果をもたらさない可能性があります。

(10) 営業基盤である地域経済が低迷するリスク

当行の主たる営業基盤は三重県にあり、地域に貢献すると同時に地域のお客さまとの共存共栄を実現することが、当行の発展につながるものと考えております。したがって、三重県経済が低迷した場合には、県内貸出先の業況悪化に伴い不良債権額及び与信関係費用が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務に関するリスク

年金資産の時価の下落、あるいは年金資産の運用利回りの低下等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も退職給付債務及び年間積立額に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 流動性リスク

市場の混乱などにより、資金繰りに関して必要な資金確保が困難になる場合、あるいは債券など金融商品の売買において取引が困難になる場合には、著しく不利な条件で資金取引あるいは売買を余儀なくされる等、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 事務リスク

各種銀行取引に伴う事務に関する不適切な処理、事故及び不正等により事務リスクが顕在化した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) システムリスク

銀行業務の多様化・高度化や取引量の増加に伴いコンピュータシステムは欠くことのできない存在となっております。当行においても様々な金融サービスを提供する上においてコンピュータシステムは重要な役割を果たしております。コンピュータシステムの停止や誤作動、システムの不備やコンピュータの不正使用によるシステムリスクが顕在化した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 情報資産リスク

顧客情報や経営情報等の情報資産の漏洩、紛失、不適切な使用・取扱等により問題が発生した場合には、対応に要する直接的な費用の他、信用低下等により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 倫理・法務リスク

法令、規則、ルール、社会規範等の遵守の不徹底あるいは法律等の制定や改正への不適切な対応により問題が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 風評リスク

うわさ等による風評リスクの顕在化に伴う信用力の低下により、資金繰りに支障をきたす等、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(18) 災害のリスク

当行の主要な営業地域である三重県及び愛知県は、東海地震、東南海地震等の被害を受ける可能性の高い地域が含まれております。このような地震、あるいは台風等の災害について想定していない被害を受けた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

当連結会計年度は、米国の金融危機を背景とした市場の混乱に伴う債券関係損益の悪化などによる連結業務粗利益の減少、与信関係費用の増加等により、38億4百万円の当期純利益となりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比 (百万円)
資金運用収支	52,640	51,902	737
資金運用収益	64,469	64,453	16
資金調達費用（金銭の信託運用見合費用控除後）	11,829	12,550	721
役務取引等収支	9,132	7,499	1,633
役務取引等収益	12,228	10,553	1,675
役務取引等費用	3,095	3,053	42
その他業務収支	1,677	4,895	3,217
その他業務収益	13,700	14,205	504
その他業務費用	15,378	19,100	3,721
連結業務粗利益 (= + +)	60,095	54,507	5,588
営業経費（臨時費用控除後）	42,779	45,315	2,536
連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前） (= -)	17,316	9,191	8,124
その他経常費用（一般貸倒引当金繰入額）	93	751	657
連結業務純益 (= - -)	17,410	9,943	7,467
その他経常収益	5,673	7,321	1,648
うち株式等売却益	3,822	5,647	1,824
資金調達費用（金銭の信託運用見合費用）	20	8	12
営業経費（臨時費用）	1,143	951	2,094
その他経常費用（一般貸倒引当金繰入額控除後）	7,116	9,939	2,823
うち与信関係費用	4,374	8,518	4,144
うち株式等売却損	74	6	68
うち株式等償却	857	842	14
臨時損益 (= - - -)	320	3,577	3,257
経常利益	17,089	6,365	10,724
特別損益	1,859	441	1,418
税金等調整前当期純利益	15,230	5,923	9,306
法人税、住民税及び事業税	5,091	2,879	2,212
法人税等調整額	934	1,498	2,433
法人税等合計		1,380	
少数株主利益	359	739	380
当期純利益	8,844	3,804	5,040

当連結会計年度における主な項目の具体的な分析は、以下のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

主な収支

・資金運用収支

資金運用収益は、貸出金利息は増加したものの、外貨建外債運用残高減少に伴う有価証券利息の減少などにより前連結会計年度比16百万円減少しました。また資金調達費用（金銭の信託運用見合費用控除後）は、預金残高の増加及び利回りの上昇などから前連結会計年度比7億21百万円増加しました。この結果、資金運用収支は前連結会計年度比7億37百万円減少し519億2百万円となりました。

・役務取引等収支

投資信託及び保険の販売手数料が減少したこと等により、役務取引等収支は前連結会計年度比16億33百万円減少し74億99百万円となりました。

・その他業務収支

リーマン・ブラザーズの経営破綻及びその後の金融市場の混乱に伴う債券関係損益の悪化などにより、その他業務収支は前連結会計年度比32億17百万円減少し48億95百万円となりました。

・営業経費（臨時費用控除後）

愛知県における2店舗新設及び大型店舗の建替などに伴う物件費の増加並びに人員増などに伴う人件費の増加等により、営業経費（臨時費用控除後）は前連結会計年度比25億36百万円増加し453億15百万円となりました。

以上の結果、連結業務粗利益は、前連結会計年度比55億88百万円減少し545億7百万円となりました。

また、連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前連結会計年度比81億24百万円減少し91億91百万円となりました。

・与信関係費用

与信関係費用総額は、景気低迷による取引先の業績悪化や経営破綻等により、前連結会計年度比34億87百万円増加し77億67百万円となりました。

・株式等関係損益

株式等関係損益は、株式等売却益が増加したこと等により前連結会計年度比19億7百万円増加し47億98百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度比107億24百万円減少し63億65百万円となりました。

また、前連結会計年度に役員退職慰労引当金及び睡眠預金払戻損失引当金の過年度相当額を特別損失に計上していたことによる特別損益の改善などから、当期純利益は前連結会計年度比50億40百万円の減少にとどまり38億4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

貸出金

貸出金は、大企業向け貸出を中心に法人向け貸出が堅調に推移したこと等から、前連結会計年度末比1,944億円増加し2兆4,703億円となりました。

	前連結会計年度末 (億円)	当連結会計年度末 (億円)	前連結会計年度末比 (億円)
貸出金残高(未残)	22,759	24,703	1,944
うち個人向け貸出金	5,561	5,630	68
うち住宅ローン	4,573	4,727	153

〔ご参考〕

リスク管理債権の状況

リスク管理債権は、前連結会計年度末比29億円減少し797億円となりました。

貸出金等残高に対する比率は、前連結会計年度末比0.43%低下し3.18%となりました。

債権区分別では、破綻先債権額が36億円増加、貸出条件緩和債権額が67億円減少しております。

部分直接償却は実施しておりません。

		前連結会計年度末 (億円)	当連結会計年度末 (億円)	前連結会計年度末比 (億円)
リスク管理債権	破綻先債権額	18	55	36
	延滞債権額	570	571	0
	3カ月以上延滞債権額	0	0	0
	貸出条件緩和債権額	236	169	67
	合計	826	797	29

		前連結会計年度末 (%)	当連結会計年度末 (%)	前連結会計年度末比 (%)
貸出金等残高比	破綻先債権額	0.08	0.22	0.14
	延滞債権額	2.49	2.28	0.21
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	
	貸出条件緩和債権額	1.03	0.67	0.36
	合計	3.61	3.18	0.43

金融再生法ベースの区分による債権の状況

前連結会計年度末に比べ、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が76億円増加、危険債権が38億円減少、要管理債権が67億円減少しております。

	前連結会計年度末 (億円)	当連結会計年度末 (億円)	前連結会計年度末比 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	72	149	76
危険債権	526	487	38
要管理債権	237	169	67
小計	835	806	29
合計に占める割合(%)	3.56	3.14	0.42
正常債権	22,639	24,809	2,169
合計	23,475	25,616	2,140

有価証券

有価証券は、株式の評価益の減少や、外国債券の減少等により、前連結会計年度末比948億円減少し、1兆2,754億円となりました。

	前連結会計年度末 (億円)	当連結会計年度末 (億円)	前連結会計年度末比 (億円)
有価証券	13,703	12,754	948
国債	3,322	3,492	170
地方債	2,122	2,128	6
社債	4,610	4,306	304
株式	1,267	868	399
その他の証券	2,380	1,959	421

(注) 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

預金

預金は、個人預金等が堅調に推移したことから、前連結会計年度末比1,185億円増加し3兆6,233億円となりました。

	前連結会計年度末 (億円)	当連結会計年度末 (億円)	前連結会計年度末比 (億円)
預金	35,047	36,233	1,185
うち個人	27,537	28,708	1,170
うち法人	6,197	6,506	308

(注) 「法人」には「公金」及び「金融機関」は含まれておりません。

純資産の部

利益剰余金は、当期純利益38億円等により、前連結会計年度末比17億円増加し1,530億円となりました。

その他有価証券評価差額金は、前連結会計年度末比310億円減少し199億円となりました。

	前連結会計年度末 (億円)	当連結会計年度末 (億円)	前連結会計年度末比 (億円)
純資産の部合計	2,385	2,093	291
うち利益剰余金	1,513	1,530	17
うちその他有価証券評価差額金	509	199	310

(3) 経営成績に重要な影響を与える主な要因の分析

与信関係費用

国内景気の低迷、特に主要な営業の地盤である地方経済の低迷は、貸出先の体力を低下させ債権分類区分の低下につながることから、貸倒引当金や貸出金償却等を増加させる要因となります。また、景気動向は土地等の不動産価格にも影響し、担保価値の変動要因となります。これらにより影響を受ける与信関係費用の増加は、経営成績に重要な影響を与える要因となります。

・当連結会計年度の与信関係費用

与信関係費用総額は、前連結会計年度比34億87百万円増加し77億67百万円となりました。

一般貸倒引当金繰入額については、要管理先債権残高の減少等により7億51百万円の取崩しとなりました。

個別貸倒引当金繰入額については、景気低迷による取引先の業績悪化や経営破綻等に伴って前連結会計年度比25億97百万円増加し54億19百万円となりました。

また、不良債権のオフバランス化を進めた結果、債権等売却損21億77百万円を計上しました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比 (百万円)
その他経常費用のうち 一般貸倒引当金繰入額	93	751	657
その他経常費用のうち 与信関係費用	4,374	8,518	4,144
貸出金償却			
個別貸倒引当金繰入額	2,821	5,419	2,597
債権等売却損	1,290	2,177	886
その他	262	922	660
与信関係費用総額 (= +)	4,280	7,767	3,487
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17,316	9,191	8,124
差引 (= -)	13,035	1,424	11,611

株式等関係損益

株価が大幅に下落した場合は、株式等償却を増加させるため、経営成績に重要な影響を与える要因となります。

・当連結会計年度の株式等関係損益

株式等関係損益は、47億98百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比 (百万円)
株式等関係損益	2,890	4,798	1,907
その他経常収益のうち株式等売却益	3,822	5,647	1,824
その他経常費用のうち株式等売却損	74	6	68
その他経常費用のうち株式等償却	857	842	14

(4) 連結自己資本比率（国内基準）

自己資本額は、当期純利益計上による利益剰余金の増加に伴いTier 1は増加したものの、劣後特約付借入の減少等により、前連結会計年度末比23億円減少し2,317億円となりました。

リスク・アセット等は、貸出金等の増加等により、前連結会計年度末比294億円増加し2兆1,066億円となりました。

以上の結果、連結自己資本比率（国内基準）は、前連結会計年度末比0.27%低下し10.99%となりました。

	前連結会計年度末 (億円)	当連結会計年度末 (億円)	前連結会計年度末比 (億円)
基本的項目（Tier 1）	1,830	1,852	22
補完的項目（Tier 2）	515	489	25
控除項目	4	25	20
自己資本額	2,340	2,317	23
リスク・アセット等	20,772	21,066	294
連結自己資本比率（国内基準）	11.26%	10.99%	0.27%

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により3億円のプラス（前連結会計年度比183億円増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等により396億円のプラス（前連結会計年度比695億円増加）、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により42億円のマイナス（前連結会計年度比74億円減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ356億円増加し、932億円となりました。

	前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)	前連結会計年度比 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	180	3	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	298	396	695
財務活動によるキャッシュ・フロー	31	42	74
現金及び現金同等物の期末残高	575	932	356

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社の設備投資については、お客さまの利便性向上と、より一層の金融サービスの提供を目指し、店舗及び店舗外現金自動設備の整備と充実に努めております。

また、事務効率化と高度化するお客さまのニーズにお応えするため、事務機械や電子計算機関連の設備投資も積極的に行っております。

〔銀行業〕

当連結会計年度において、刈谷支店及び春日井支店を新設し、名古屋支店及び四日市西支店を新築建替しました。

また、店舗外現金自動設備は7か所を新設し、4か所を廃止いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資額は、5,912百万円となりました。

〔リース業〕

設備投資額は93百万円となりました。

〔その他の事業〕

設備投資額は74百万円となりました。

なお、営業上重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は災害等による滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

〔銀行業〕

(平成21年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
当行		本店他 112か店	三重県	店舗	112,790 (27,880)	10,607	6,564	1,096	3	18,271	1,933
		東京 営業部	東京都	店舗			22	3		26	14
		名古屋 支店他 13か店	愛知県	店舗	7,724 (1,222)	3,514	664	214		4,393	213
		大阪 営業部	大阪府	店舗			9	7		16	10
		新宮支店	和歌山県	店舗	751	147	13	7		168	13
		事務セン ター	三重県 津市	事務セン ター	18,598	790	1,714	353		2,858	103
		宮之前寮 他33か所	三重県 津市他	寮・社宅	17,175	1,967	863	25		2,856	
		その他 施設	三重県 津市他		33,274 (2,078)	3,093	938	426		4,459	

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
連結 子会社	百五ビジネスサービス株式会社		三重県 津市	その他				20	23	44	142
	百五管理サービス株式会社		三重県 津市	その他				0		0	13
	百五不動産調査株式会社		三重県 津市	その他				1		1	41
	百五オフィスサービス株式会社		三重県 津市	その他				0		0	84
	百五スタッフサービス株式会社		三重県 津市	その他				0		0	15

〔リース業〕

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
連結 子会社	百五リース株式会社		三重県 津市	その他	276	109	149	137		396	28

〔その他の事業〕

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
連結 子会社	株式会社百五ディーシーカード		三重県 津市	その他	288	110	167	20		297	41
	株式会社百五経済研究所		三重県 津市	その他			1	3		4	23
	百五コンピュータソフト株式会社		三重県 津市	その他			4	6		11	71

- (注) 1 当行の主要な設備の大宗は、店舗、事務センターであるため、銀行業に一括計上しております。
2 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め827百万円であります。
3 動産は、事務機械1,270百万円、その他1,055百万円であります。
4 当行の店舗外現金自動設備180か所、海外駐在員事務所2か所は上記に含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、お客さまの利便性向上と、より一層の金融サービスの提供を目指し、計画を策定しております。

また、事務効率化と高度化するお客さまのニーズにお応えするため、事務機械等の設備投資も計画しております。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業の別	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	富吉支店	愛知県 海部郡蟹江町	新築	銀行業	店舗	248	74	自己資金	平成20年 11月	平成21年 6月
	菰野支店	三重県 三重郡菰野町	新築	銀行業	店舗	449	44	自己資金	平成20年 7月	平成21年 10月
	本店 他	三重県 津市 他		銀行業	事務機械	1,626		自己資金		

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2 事務機械の主なものは平成22年3月までに設置予定であります。

(2) 売却

重要な設備の売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	261,225,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第1部) 東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株であります。
計	261,225,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	2,000	261,225		20,000,000		7,557,604

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式消却による当該期間の合計数であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		74	29	760	199		9,187	10,249	
所有株式数(単元)		105,312	1,358	50,138	21,793		81,047	259,648	1,577,000
所有株式数の割合(%)		40.56	0.52	19.31	8.39		31.22	100.00	

(注) 自己株式1,104,821株は「個人その他」に1,104単元、「単元未満株式の状況」に821株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,661	4.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,803	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,960	3.42
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	8,393	3.21
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	7,230	2.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,848	2.23
百五銀行従業員持株会	三重県津市岩田21番27号	4,152	1.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(トヨタ自動車口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,986	1.52
清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番3号	3,930	1.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,836	1.46
計		68,800	26.33

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(トヨタ自動車口)の持株数3,986千株は、トヨタ自動車株式会社が同信託銀行へ退職給付信託設定した信託財産です。信託契約上当該株式の議決権はトヨタ自動車株式会社が留保しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,104,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 258,544,000	258,544	
単元未満株式	普通株式 1,577,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	261,225,000		
総株主の議決権		258,544	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	1,104,000		1,104,000	0.42
計		1,104,000		1,104,000	0.42

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	610,625	343,853,260
当期間における取得自己株式	6,435	3,184,845

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式買増請求による売却)	248,678	136,053,278	1,874	943,924
保有自己株式数	1,104,821		1,109,382	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行は、銀行としての公共性に鑑み、健全経営の維持強化を図るため内部留保の充実に意を用いつつ、安定的な配当を継続することを基本としております。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

この考え方に基づき、当期の配当金は、創立130周年記念配当金1円を含めた中間配当金4円50銭とあわせ、1株当たり年間8円といたしました。

内部留保資金につきましては、業種・業態をこえた競争が激化するなか、引き続き営業基盤の拡充や経営体質の強化を図るため、より効率的な投資を行い、株主の皆様のご支援に報いるよう努めてまいりたいと考えております。

当行は、「取締役会の決議によって中間配当を行うことができるものとし、その基準日は毎年9月30日とする。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月13日 取締役会決議	1,171	4.50
平成21年6月25日 定時株主総会決議	910	3.50

(注) 平成20年11月13日取締役会決議の1株当たり配当額のうち1円は創立130周年記念配当であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第190期	第191期	第192期	第193期	第194期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	735	902	826	845	727
最低(円)	539	610	685	526	439

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	612	624	588	560	515	564
最低(円)	439	544	501	479	473	479

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役頭取		上田 豪	昭和26年6月13日生	昭和49年4月 百五銀行入行 平成14年4月 事務統括グループマネージャー 平成15年6月 取締役事務統括グループマネージャー 平成19年4月 取締役事務統括部長兼システム統括部長 平成19年6月 常務取締役事務本部長 平成21年6月 取締役頭取(現職)	平成21年 6月から 2年	27
代表取締役 取締役副頭取	秘書室長	伊藤 歳 恭	昭和28年7月29日生	昭和51年4月 百五銀行入行 平成16年6月 資金運用グループマネージャー 平成17年6月 取締役津支社長 平成18年6月 取締役名古屋支社長 平成19年6月 常務取締役 平成21年6月 取締役副頭取秘書室長(現職)	平成21年 6月から 2年	21
常務取締役	営業本部長	渋谷 良 輔	昭和27年7月1日生	昭和51年4月 百五銀行入行 平成15年6月 鈴鹿支社長 平成17年6月 取締役伊勢支社長 平成18年6月 取締役四日市支社長 平成21年1月 常務取締役四日市支社長 平成21年6月 常務取締役営業本部長(現職)	平成21年 6月から 2年	28
常務取締役	資金運用 本部長	渡辺 義 彦	昭和29年2月7日生	昭和51年4月 百五銀行入行 平成16年1月 人事研修グループマネージャー 平成17年6月 取締役人事研修グループマネージャー 平成19年4月 取締役人事部長 平成19年6月 取締役津支社長 平成21年1月 常務取締役津支社長 平成21年6月 常務取締役資金運用本部長(現職)	平成21年 6月から 2年	27
常務取締役		國分 昭 男	昭和28年11月26日生	昭和53年4月 百五銀行入行 平成19年4月 経営企画部長 平成19年6月 取締役名古屋支社長 平成21年6月 常務取締役(現職)	平成21年 6月から 2年	14
常務取締役	事務本部長	千原 一 典	昭和30年11月8日生	昭和53年4月 百五銀行入行 平成17年6月 本店営業部長 平成19年6月 取締役審査部長 平成21年6月 常務取締役事務本部長(現職)	平成21年 6月から 2年	14
取締役	名古屋 支社長	山本 哲 也	昭和31年3月21日生	昭和53年4月 百五銀行入行 平成17年6月 東京営業部長 平成19年6月 取締役桑名支社長 平成21年6月 取締役名古屋支社長(現職)	平成21年 6月から 2年	26
取締役	伊勢鳥羽 志摩 支社長	林 竹 生	昭和29年11月18日生	昭和52年4月 百五銀行入行 平成19年4月 資金証券部長 平成19年6月 取締役資金証券部長 平成20年6月 取締役伊勢鳥羽志摩支社長(現職)	平成21年 6月から 2年	25
取締役	経営企画 部長	杉浦 雅 和	昭和32年1月31日生	昭和55年4月 百五銀行入行 平成19年6月 経営企画部長 平成21年6月 取締役経営企画部長(現職)	平成21年 6月から 2年	10
取締役	四日市 支社長	荒木 康 行	昭和32年8月10日生	昭和55年4月 百五銀行入行 平成19年6月 本店営業部長 平成21年6月 取締役四日市支社長(現職)	平成21年 6月から 2年	7
取締役	審査部長	田中 秀 人	昭和30年7月23日生	昭和53年4月 株式会社三菱銀行入行 昭和55年8月 株式会社三菱銀行退職 昭和55年9月 百五銀行入行 平成20年6月 個人サービス部長 平成21年6月 取締役審査部長(現職)	平成21年 6月から 2年	4
取締役	人事部長	寺尾 正 紀	昭和32年9月15日生	昭和56年4月 百五銀行入行 平成19年6月 人事部長 平成21年6月 取締役人事部長(現職)	平成21年 6月から 2年	9
取締役	津支社長	吉輪 康 一	昭和29年7月22日生	昭和52年4月 百五銀行入行 平成19年4月 松阪紀州支社長 平成21年6月 取締役津支社長(現職)	平成21年 6月から 2年	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		山 川 明 伸	昭和24年2月8日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成16年6月	百五銀行入行 資金運用グループマネージャー兼市場企画チームリーダー 常勤監査役(現職)	平成20年6月から4年	25
常勤監査役		太 田 均	昭和26年8月11日生	昭和49年4月 平成19年4月 平成20年6月	百五銀行入行 業務監査部長 常勤監査役(現職)	平成20年6月から4年	17
監査役		長谷川 裕	昭和14年10月8日生	昭和37年4月 平成元年6月 平成5年5月 平成8年4月 平成10年6月 平成11年1月 平成13年6月 平成18年1月 平成18年6月	株式会社三菱銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 株式会社東京三菱銀行(合併)常務取締役 ダイヤモンドビジネスコンサルティング株式会社取締役社長 東京三菱証券株式会社監査役 株式会社東京三菱銀行常勤監査役 株式会社三菱東京UFJ銀行(合併)常勤監査役 当行監査役(現職) 株式会社ワコールホールディングス監査役(現職)	平成18年6月から4年	2
監査役		渡 邊 悌 爾	昭和20年11月8日生	昭和62年4月 平成16年4月 平成19年3月 平成19年4月 平成19年6月	三重大学人文学部教授 国立大学法人三重大学理事・副学長 国立大学法人三重大学退職 国立大学法人三重大学特命学長補佐(現職) 当行監査役(現職)	平成19年6月から4年	11
監査役		川喜田 久	昭和21年8月30日生	昭和44年4月 昭和53年6月 昭和53年7月 昭和55年6月 昭和56年6月 昭和59年6月 平成19年6月	トヨタ自動車販売株式会社入社 トヨタ自動車販売株式会社退社 三重トヨペット株式会社入社 三重トヨペット株式会社取締役 三重トヨペット株式会社代表取締役常務 三重トヨペット株式会社代表取締役社長(現職) 当行監査役(現職)	平成19年6月から4年	15
計							292

(注) 監査役長谷川裕、監査役渡邊悌爾及び監査役川喜田久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

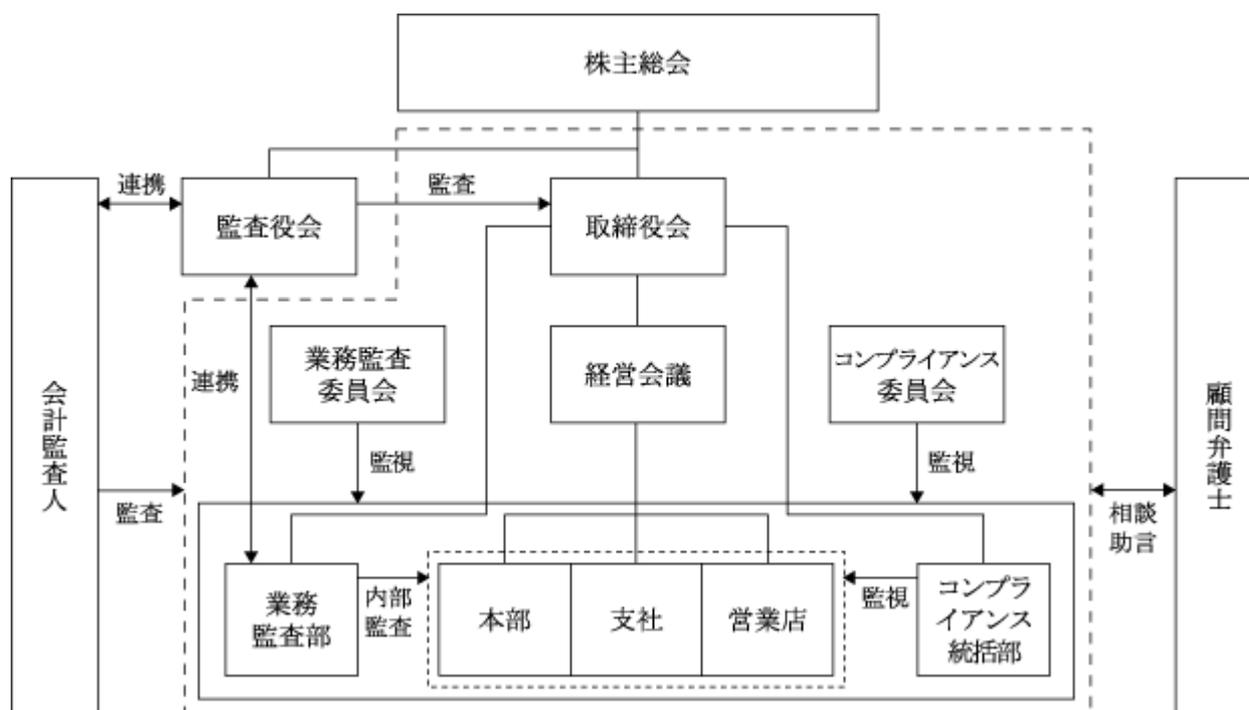
経営環境が大きく変わる中で、環境変化に迅速に対応し、真の競争力を発揮するためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要と認識しております。このような状況において、当行では経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営の透明性を高めるために、取締役会・経営会議の機能強化、社外監査役の選任、コンプライアンス委員会など各種委員会の設置、IR活動の充実などについて取り組み、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

会社の機関の内容

- (ア)取締役会は、取締役12名で構成され、法令または定款に定める事項並びに経営の基本方針その他特に重要な事項について評議決定し、取締役の職務の執行を監督しております。
- (イ)当行は監査役制度を採用しており、5名の監査役のうち3名は社外監査役であります。各監査役は取締役会などの重要な会議に出席し、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取し意見を述べるとともに、取締役の職務の執行について適法性及び妥当性の観点から監査を行っております。また、監査役会では、内部統制機能について総括的な監査も行っております。
- (ウ)取締役会の下に、役付取締役からなる経営会議を設置し、取締役会で決定した基本方針に基づき、業務の執行に関する重要事項を審議し、執行の決定を行っております。
- (エ)以下の委員会を設置し、経営管理の強化・充実に努めております。
- ・法令等遵守態勢の確立を図るためのコンプライアンス委員会
 - ・業務執行の適正性及び内部監査の有効性を監視するための業務監査委員会
 - ・経営の健全性を維持し、各種リスクの把握と適切な対応を図るためのリスク管理委員会
 - ・情報システム等の方針や投資の最適化を図るためのIT戦略委員会
 - ・経営職等の人事評価の納得性・公平性・透明性を高めるための業績・報酬委員会
- (注) 平成21年6月25日に開催された定時株主総会において、取締役を1名増員し、取締役13名となっております。

内部統制システムの整備の状況

- (ア)当行の内部統制システム及び業務執行・経営の監視の仕組みは以下のとおりとなっております。また、当行の内部統制全般にかかる基本的な取り組み姿勢を明確にするため、「内部統制システムの基本方針」を定めております。



(イ)内部監査及び監査役監査の組織

取締役会直轄の業務監査部（平成21年3月31日現在28名）は、内部統制機能の有効性について年次の基本監査計画に基づき内部監査を実施し、必要に応じて改善を勧告しております。監査役会は内部統制について総括的な監査を行っております。また、業務執行の適正性及び内部監査の有効性を監視するための業務監査委員会を設置し、経営管理の強化・充実に努めております。

監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成され、監査役及び監査役会をサポートするための監査役室に専属スタッフ1名を配属しております。監査役は業務監査部が主管する業務監査委員会において内部監査の結果についての報告を受け、内部監査の有効性等について意見表明を行っております。また、監査役は会計監査人と定期的に情報や意見交換の実施並びに監査結果の報告を受けるほか、適宜会計監査人による監査に立ち会うなど、連携の強化を図っております。

(ウ)社外監査役との関係

社外監査役川喜田久氏は、三重トヨペット株式会社代表取締役社長であり、当行は、同社と貸出金等の取引があります。

社外監査役渡邊悌爾氏の近親者が議決権の過半数を所有する株式会社黒宮家具センターと当行は、貸出金等の取引があります。

なお、株式会社黒宮家具センターとの取引については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「関連当事者情報」に記載しております。

(エ)会計監査の状況

当行の会計監査業務を執行した公認会計士は、あずさ監査法人所属の永田昭夫氏（継続監査年数6年）、木造眞博氏（継続監査年数7年）、中谷敏久氏（継続監査年数2年）及び五十鈴監査法人所属の山中利之氏（継続監査年数10年）、下津和也氏（継続監査年数1年）の計5名です。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等9名、その他5名です。

リスク管理体制の整備の状況

当行では、銀行業務を遂行するうえで直面するさまざまなリスクを、取締役会が制定するリスク管理の基本規定及び半期毎の運営方針に基づき、統合的に把握・管理する体制としております。

具体的には、各種リスクを信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等として区分し、各リスクに主管部署を定めて業務運営のなかで管理するとともに、リスク統括部署を設置してこれらを統合的に管理しております。また、頭取を委員長として毎月開催しているリスク管理委員会において、各種リスクの状況や管理状況を統合的に把握・評価・分析し、リスク管理に関する方針や諸施策を検討・審議の上、適切な対策を講じております。リスク管理委員会における報告・審議の内容は、取締役会へ報告されております。

また、各種リスクの計量化など、リスク管理の高度化を進めており、計量化したリスクの総量を自己資本の一定範囲内にコントロールする統合リスク管理を実施しております。

取締役会直轄の組織として、コンプライアンス統括部及び業務監査部を設置しております。コンプライアンス統括部は、コンプライアンスの統括部署として毎年度策定するコンプライアンス活動計画に基づき、法令等遵守態勢の強化に取り組んでおります。業務監査部は、各業務部署から独立した立場で業務監査を行い、各部門の内部管理の適切性・有効性を検証しております。

役員報酬の内容

当行の取締役及び監査役に対する報酬合計は362百万円であります。

このうち取締役に対する報酬は304百万円であります。当該金額には役員賞与引当金繰入額45百万円及び役員退職慰労引当金繰入額のうち当年度分80百万円を含め、使用人兼務取締役の使用人としての報酬75百万円は含めておりません。なお当行の取締役は全員社内取締役であります。

また監査役に対する報酬は57百万円であります。当該金額には役員退職慰労引当金繰入額のうち当年度分8百万円を含めております。

責任限定契約の内容

当行と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、当該社外監査役が責任の原因

となった職務の遂行について善意かつ重大な過失が無いときに限り、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度としております。

取締役の定数

当行の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の要件

当行は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得に関し、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。また、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			55	
連結子会社			4	
計			59	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の財務諸表について、あずさ監査法人及び五十鈴監査法人の監査証明を受けております。

なお、当行の監査人は次のとおり交代しております。

平成18年度連結会計年度の連結財務諸表及び第192期事業年度の財務諸表

みすず監査法人及び五十鈴監査法人

平成19年度連結会計年度及び平成20年度連結会計年度の連結財務諸表並びに第193期事業年度及び第194期事業年度の財務諸表

あずさ監査法人及び五十鈴監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	57,950	93,581
コールローン及び買入手形	98,064	72,525
買入金銭債権	75,688	47,029
商品有価証券	1,038	727
金銭の信託	2,861	1,000
有価証券	2, 8, 15 1,370,336	2, 8, 15 1,275,487
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 9 2,275,988	3, 4, 5, 6, 7, 9 2,470,392
外国為替	7 422	7 670
リース債権及びリース投資資産		3, 4, 5, 6, 8 21,368
その他資産	1, 3, 4, 5, 6, 8 42,062	1, 3, 4, 5, 6, 8 43,018
有形固定資産	11, 12 52,622	11, 12 33,930
建物	10,571	11,112
土地	10 18,596	10 20,248
リース資産		26
建設仮勘定	699	123
その他の有形固定資産	10 22,754	10 2,419
無形固定資産	5,420	5,430
ソフトウェア	5,285	5,298
その他の無形固定資産	134	132
繰延税金資産	847	2,328
支払承諾見返	43,156	43,484
貸倒引当金	27,477	29,984
資産の部合計	3,998,983	4,080,991
負債の部		
預金	8 3,504,790	8 3,623,381
譲渡性預金	75,934	87,381
コールマネー及び売渡手形	-	7,508
借入金	8, 13 27,631	8, 13 23,496
外国為替	69	28
社債	14 25,000	14 25,000
その他負債	8 53,177	49,260
賞与引当金	201	202
役員賞与引当金	55	45
退職給付引当金	5,931	6,046
役員退職慰労引当金	511	558
睡眠預金払戻損失引当金	395	476
偶発損失引当金	506	718
繰延税金負債	19,103	58
再評価に係る繰延税金負債	10 3,957	10 3,955
支払承諾	43,156	43,484
負債の部合計	3,760,420	3,871,603

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,605	7,592
利益剰余金	151,364	153,085
自己株式	457	652
株主資本合計	178,512	180,025
その他有価証券評価差額金	50,974	19,930
繰延ヘッジ損益	720	1,057
土地再評価差額金	¹⁰ 4,192	¹⁰ 4,193
評価・換算差額等合計	54,446	23,066
少数株主持分	5,603	6,296
純資産の部合計	238,562	209,388
負債及び純資産の部合計	3,998,983	4,080,991

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	96,072	96,533
資金運用収益	64,469	64,453
貸出金利息	43,724	45,162
有価証券利息配当金	18,937	17,969
コールローン利息及び買入手形利息	864	554
預け金利息	3	3
その他の受入利息	940	763
役務取引等収益	12,228	10,553
その他業務収益	13,700	14,205
その他経常収益	5,673	7,321
経常費用	78,982	90,167
資金調達費用	11,849	12,558
預金利息	9,600	10,322
譲渡性預金利息	651	710
コールマネー利息及び売渡手形利息	102	207
債券貸借取引支払利息	71	54
借入金利息	544	367
社債利息	284	452
その他の支払利息	594	441
役務取引等費用	3,095	3,053
その他業務費用	15,378	19,100
営業経費	41,635	46,266
その他経常費用	7,022	9,188
貸倒引当金繰入額	2,727	4,667
その他の経常費用	4,295	4,520
経常利益	17,089	6,365
特別利益	69	5
固定資産処分益	1	0
償却債権取立益	68	5
特別損失	1,929	447
固定資産処分損	969	412
減損損失	7	35
役員退職慰労引当金繰入額	616	-
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	336	-
税金等調整前当期純利益	15,230	5,923
法人税、住民税及び事業税	5,091	2,879
法人税等調整額	934	1,498
法人税等合計		1,380
少数株主利益	359	739
当期純利益	8,844	3,804

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
前期末残高	7,604	7,605
当期変動額		
自己株式の処分	0	13
当期変動額合計	0	13
当期末残高	7,605	7,592
利益剰余金		
前期末残高	144,322	151,364
当期変動額		
剰余金の配当	1,823	2,083
当期純利益	8,844	3,804
土地再評価差額金の取崩	21	0
当期変動額合計	7,042	1,720
当期末残高	151,364	153,085
自己株式		
前期末残高	391	457
当期変動額		
自己株式の取得	76	343
自己株式の処分	10	149
当期変動額合計	66	194
当期末残高	457	652
株主資本合計		
前期末残高	171,535	178,512
当期変動額		
剰余金の配当	1,823	2,083
当期純利益	8,844	3,804
自己株式の取得	76	343
自己株式の処分	11	136
土地再評価差額金の取崩	21	0
当期変動額合計	6,976	1,513
当期末残高	178,512	180,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	84,466	50,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,492	31,043
当期変動額合計	33,492	31,043
当期末残高	50,974	19,930
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	186	720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	533	337
当期変動額合計	533	337
当期末残高	720	1,057
土地再評価差額金		
前期末残高	4,213	4,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	0
当期変動額合計	21	0
当期末残高	4,192	4,193
評価・換算差額等合計		
前期末残高	88,494	54,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,047	31,380
当期変動額合計	34,047	31,380
当期末残高	54,446	23,066
少数株主持分		
前期末残高	5,313	5,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	692
当期変動額合計	290	692
当期末残高	5,603	6,296
純資産合計		
前期末残高	265,343	238,562
当期変動額		
剰余金の配当	1,823	2,083
当期純利益	8,844	3,804
自己株式の取得	76	343
自己株式の処分	11	136
土地再評価差額金の取崩	21	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,757	30,687
当期変動額合計	26,780	29,174
当期末残高	238,562	209,388

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,230	5,923
減価償却費	10,001	3,610
減損損失	7	35
貸倒引当金の増減()	2,066	2,507
賞与引当金の増減額(は減少)	0	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	91	114
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	511	47
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	395	80
偶発損失引当金の増減()	506	212
資金運用収益	64,469	64,453
資金調達費用	11,849	12,558
有価証券関係損益()	48	3,490
金銭の信託の運用損益(は運用益)	566	270
為替差損益(は益)	22	10
固定資産処分損益(は益)	967	411
貸出金の純増()減	132,872	194,403
預金の純増減()	49,217	118,591
譲渡性預金の純増減()	365	11,447
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	697	2,134
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	6	19
コールローン等の純増()減	36,406	50,698
コールマネー等の純増減()	6,853	7,508
外国為替(資産)の純増()減	26	248
外国為替(負債)の純増減()	41	40
リース債権及びリース投資資産の純増()減		656
資金運用による収入	66,202	62,286
資金調達による支出	9,265	9,905
その他	10,280	3,187
小計	14,490	6,100
法人税等の支払額	3,558	5,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,049	309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	329,676	325,309
有価証券の売却による収入	102,614	103,583
有価証券の償還による収入	204,699	264,224
金銭の信託の増加による支出	5,202	-
金銭の信託の減少による収入	9,606	1,591
有形固定資産の取得による支出	10,543	4,000
有形固定資産の売却による収入	265	1,037
無形固定資産の取得による支出	1,632	1,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,869	39,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	-	10,000
劣後特約付借入金返済による支出	5,000	12,000
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	-
配当金の支払額	1,820	2,085
少数株主への配当金の支払額	5	5
自己株式の取得による支出	76	343
自己株式の売却による収入	11	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,109	4,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	44,832	35,650
現金及び現金同等物の期首残高	102,419	57,587
現金及び現金同等物の期末残高	57,587	93,238

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 9社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 会社名 有限責任中間法人フロンティア・アセット・ホールディングス 有限会社フロンティア・アセット・コーポレーション 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 9社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 会社名 一般社団法人フロンティア・アセット・ホールディングス 有限会社フロンティア・アセット・コーポレーション 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 社 (2) 持分法適用の関連会社 社 (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社 会社名 有限責任中間法人フロンティア・アセット・ホールディングス 有限会社フロンティア・アセット・コーポレーション 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 社</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 社 (2) 持分法適用の関連会社 社 (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社 会社名 一般社団法人フロンティア・アセット・ホールディングス 有限会社フロンティア・アセット・コーポレーション 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 社</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 開示対象特別目的会社に関する事項		
5 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同左 (ロ) 同左</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 動産 4年～15年 連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。 ただし、リース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ23百万円減少しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ95百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>リース資産</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 その他 4年～15年 連結子会社の有形固定資産については、定率法により償却しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 連結子会社の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、当行と同じ方法により計上しております。	(5) 貸倒引当金の計上基準 同左
	(6) 賞与引当金の計上基準 連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(6) 賞与引当金の計上基準 同左
	(7) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(7) 役員賞与引当金の計上基準 同左
	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理	(8) 退職給付引当金の計上基準 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日、以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されること及び実務慣行を踏まえ、当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は105百万円減少、特別損失は616百万円増加し、経常利益は105百万円増加、税金等調整前当期純利益は511百万円減少しております。</p>	<p>(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、払戻時に費用処理をしておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は59百万円増加、特別損失は336百万円増加し、経常利益は59百万円減少、税金等調整前当期純利益は395百万円減少しております。</p>	<p>(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p>
	<p>(11) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(11) 偶発損失引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(12) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債はありません。</p>	<p>(12) 外貨建資産・負債の換算基準 同左</p>
	<p>(13) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(13) リース取引の処理方法 (借手側) 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		(貸手側) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は962百万円減少しております。
	(14) 収益及び費用の計上基準	(14) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
	(15) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から8年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。 なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は295百万円(税効果額控除前)であります。	(15) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から8年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。 なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は26百万円(税効果額控除前)であります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>連結子会社のヘッジ会計の方法は、当行に準じた方法により行っております。</p>	<p>また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>連結子会社のヘッジ会計の方法は、当行に準じた方法により行っております。</p>
	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>
	<p>(16) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p>	<p>(16) 消費税等の会計処理 同左</p>
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」が21,368百万円計上され、「有形固定資産」中のその他の有形固定資産が19,410百万円減少し、「その他負債」中のリース債務は1,638百万円増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当連結会計年度より、偶発損失引当金には、従来その他負債に含めて表示していたものを含めて表示しております。前連結会計年度末にその他負債に含めて表示していたものは150百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																		
<p>1 その他資産には、非連結子会社の出資金7百万円を含んでおります。</p> <p>2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計81,890百万円含まれております。 使用貸借又は貸貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。</p> <p>3 貸出金等のうち、破綻先債権額は1,849百万円、延滞債権額は57,099百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。</p> <p>4 貸出金等のうち、3カ月以上延滞債権額は85百万円です。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は23,634百万円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は82,669百万円です。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は21,426百万円です。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりです。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">82,034百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">26,759百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券50,275百万円を差し入れております。また、未経過リース契約債権3,855百万円を借用金2,791百万円の担保に供しております。 なお、その他資産のうち保証金は886百万円です。</p>	有価証券	82,034百万円	担保資産に対応する債務		預金	26,759百万円	その他負債	30百万円	<p>1 その他資産には、非連結子会社の出資金7百万円を含んでおります。</p> <p>2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計3,964百万円含まれております。 使用貸借又は貸貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。</p> <p>3 貸出金等のうち、破綻先債権額は5,543百万円、延滞債権額は57,187百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。</p> <p>4 貸出金等のうち、3カ月以上延滞債権額は76百万円です。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は16,914百万円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は79,721百万円です。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,676百万円です。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりです。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">81,643百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td style="text-align: right;">1,665百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">16,544百万円</td> </tr> <tr> <td>借用金</td> <td style="text-align: right;">1,670百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券50,008百万円を差し入れております。 なお、その他資産のうち保証金は970百万円です。</p>	有価証券	81,643百万円	リース債権及びリース投資資産	1,665百万円	その他資産	729百万円	預金	16,544百万円	借用金	1,670百万円
有価証券	82,034百万円																		
担保資産に対応する債務																			
預金	26,759百万円																		
その他負債	30百万円																		
有価証券	81,643百万円																		
リース債権及びリース投資資産	1,665百万円																		
その他資産	729百万円																		
預金	16,544百万円																		
借用金	1,670百万円																		

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、総合口座における当座貸越の融資未実行残高428,405百万円を含め、1,053,227百万円であります。</p> <p>このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,031,356百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出してあります。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,867百万円</p> <p>11 有形固定資産の減価償却累計額 75,316百万円</p> <p>12 有形固定資産の圧縮記帳額 4,972百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,000百万円が含まれております。</p> <p>14 社債は、劣後特約付社債であります。</p> <p>15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は16,682百万円であります。</p>	<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、総合口座における当座貸越の融資未実行残高471,375百万円を含め、1,048,819百万円であります。</p> <p>このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,026,183百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出してあります。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,190百万円</p> <p>11 有形固定資産の減価償却累計額 33,822百万円</p> <p>12 有形固定資産の圧縮記帳額 4,886百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。</p> <p>14 社債は、劣後特約付社債であります。</p> <p>15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は13,973百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 「その他の経常費用」には、金銭の信託運用損1,432百万円及び延滞債権等を売却したことによる損失1,290百万円を含んでおります。	1 「その他の経常費用」には、延滞債権等を売却したことによる損失2,177百万円及び株式等償却842百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	261,225			261,225	
合計	261,225			261,225	
自己株式					
普通株式	652	107	16	742	(注) 1, 2
合計	652	107	16	742	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加107千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月27日 定時株主総会	普通株式	912	3.50	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	911	3.50	平成19年 9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月26日 定時株主総会	普通株式	911	その他 利益剰余金	3.50	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	261,225			261,225	
合計	261,225			261,225	
自己株式					
普通株式	742	610	248	1,104	(注) 1, 2
合計	742	610	248	1,104	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加610千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少248千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月26日 定時株主総会	普通株式	911	3.50	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	1,171	4.50	平成20年 9月30日	平成20年12月10日

(注) 平成20年11月13日取締役会決議の1株当たりの金額のうち1円は創立130周年記念配当であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	910	その他 利益剰余金	3.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	
平成20年 3月31日現在		平成21年 3月31日現在	
現金預け金勘定	57,950	現金預け金勘定	93,581
日銀預け金を除く預け金	362	日銀預け金を除く預け金	343
現金及び現金同等物	<u>57,587</u>	現金及び現金同等物	<u>93,238</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																		
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に 占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>・支払リース料 10百万円</p> <p>・減価償却費相当額 10百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>・未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。</p>	動産	65百万円	その他	百万円	合計	65百万円	動産	25百万円	その他	百万円	合計	25百万円	動産	40百万円	その他	百万円	合計	40百万円	1年内	12百万円	1年超	28百万円	合計	40百万円	1年内	8百万円	1年超	1百万円	合計	9百万円	<p>(借手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、車両であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減 価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理 を行っている所有権移転外ファイナンス・リース 取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び年度末残高相当額 取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,331百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,331百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が 有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に 占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>・支払リース料 264百万円</p> <p>・減価償却費相当額 264百万円</p> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,343百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。</p>	有形固定資産	1,331百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	1,331百万円	有形固定資産	509百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	509百万円	有形固定資産	822百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	822百万円	1年内	263百万円	1年超	558百万円	合計	822百万円	1年内	165百万円	1年超	2,177百万円	合計	2,343百万円
動産	65百万円																																																																		
その他	百万円																																																																		
合計	65百万円																																																																		
動産	25百万円																																																																		
その他	百万円																																																																		
合計	25百万円																																																																		
動産	40百万円																																																																		
その他	百万円																																																																		
合計	40百万円																																																																		
1年内	12百万円																																																																		
1年超	28百万円																																																																		
合計	40百万円																																																																		
1年内	8百万円																																																																		
1年超	1百万円																																																																		
合計	9百万円																																																																		
有形固定資産	1,331百万円																																																																		
無形固定資産	百万円																																																																		
その他	百万円																																																																		
合計	1,331百万円																																																																		
有形固定資産	509百万円																																																																		
無形固定資産	百万円																																																																		
その他	百万円																																																																		
合計	509百万円																																																																		
有形固定資産	822百万円																																																																		
無形固定資産	百万円																																																																		
その他	百万円																																																																		
合計	822百万円																																																																		
1年内	263百万円																																																																		
1年超	558百万円																																																																		
合計	822百万円																																																																		
1年内	165百万円																																																																		
1年超	2,177百万円																																																																		
合計	2,343百万円																																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																				
<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td style="text-align: right;">38,174百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">38,174百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td style="text-align: right;">20,048百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">20,048百万円</td></tr> <tr><td>年度末残高</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td style="text-align: right;">18,125百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">18,125百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 1年内</td><td style="text-align: right;">6,622百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td style="text-align: right;">13,217百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">19,839百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 受取リース料</td><td style="text-align: right;">7,389百万円</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,390百万円</td></tr> <tr><td> 受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">799百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p> 利息相当額の各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 1年内</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> </table> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	取得価額		動産	38,174百万円	その他	百万円	合計	38,174百万円	減価償却累計額		動産	20,048百万円	その他	百万円	合計	20,048百万円	年度末残高		動産	18,125百万円	その他	百万円	合計	18,125百万円	1年内	6,622百万円	1年超	13,217百万円	合計	19,839百万円	受取リース料	7,389百万円	減価償却費	6,390百万円	受取利息相当額	799百万円	1年内	160百万円	1年超	25百万円	合計	186百万円	<p>(貸手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">21,907百万円</td></tr> <tr><td> 見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td> 受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">2,465百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">19,728百万円</td></tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">519</td><td style="text-align: center;">6,542</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: center;">498</td><td style="text-align: center;">5,294</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: center;">449</td><td style="text-align: center;">3,996</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: center;">239</td><td style="text-align: center;">2,778</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: center;">50</td><td style="text-align: center;">1,873</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">1,421</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">1,758</td><td style="text-align: center;">21,907</td></tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 1年内</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td> 1年超</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> </table> <p>3 転リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している金額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> リース投資資産</td><td style="text-align: right;">1,610百万円</td></tr> <tr><td> リース債務</td><td style="text-align: right;">1,610百万円</td></tr> </table>	リース料債権部分	21,907百万円	見積残存価額部分	286百万円	受取利息相当額	2,465百万円	合計	19,728百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	519	6,542	1年超 2年以内	498	5,294	2年超 3年以内	449	3,996	3年超 4年以内	239	2,778	4年超 5年以内	50	1,873	5年超	0	1,421	合計	1,758	21,907	1年内	197百万円	1年超	17百万円	合計	215百万円	リース投資資産	1,610百万円	リース債務	1,610百万円
取得価額																																																																																					
動産	38,174百万円																																																																																				
その他	百万円																																																																																				
合計	38,174百万円																																																																																				
減価償却累計額																																																																																					
動産	20,048百万円																																																																																				
その他	百万円																																																																																				
合計	20,048百万円																																																																																				
年度末残高																																																																																					
動産	18,125百万円																																																																																				
その他	百万円																																																																																				
合計	18,125百万円																																																																																				
1年内	6,622百万円																																																																																				
1年超	13,217百万円																																																																																				
合計	19,839百万円																																																																																				
受取リース料	7,389百万円																																																																																				
減価償却費	6,390百万円																																																																																				
受取利息相当額	799百万円																																																																																				
1年内	160百万円																																																																																				
1年超	25百万円																																																																																				
合計	186百万円																																																																																				
リース料債権部分	21,907百万円																																																																																				
見積残存価額部分	286百万円																																																																																				
受取利息相当額	2,465百万円																																																																																				
合計	19,728百万円																																																																																				
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																																			
1年以内	519	6,542																																																																																			
1年超 2年以内	498	5,294																																																																																			
2年超 3年以内	449	3,996																																																																																			
3年超 4年以内	239	2,778																																																																																			
4年超 5年以内	50	1,873																																																																																			
5年超	0	1,421																																																																																			
合計	1,758	21,907																																																																																			
1年内	197百万円																																																																																				
1年超	17百万円																																																																																				
合計	215百万円																																																																																				
リース投資資産	1,610百万円																																																																																				
リース債務	1,610百万円																																																																																				

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	1,038	3

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)
該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	47,823	124,417	76,594	77,316	722
債券	977,079	985,643	8,563	11,958	3,394
国債	330,217	332,211	1,993	4,338	2,345
地方債	208,440	212,244	3,804	3,858	53
短期社債					
社債	438,421	441,187	2,766	3,761	994
その他	303,115	300,225	2,890	2,364	5,255
合計	1,328,019	1,410,286	82,267	91,639	9,371

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
- 3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
- 当連結会計年度における減損処理額は、2,387百万円(うち、株式704百万円、その他1,683百万円)であります。
- なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則としてすべて実施しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	91,472	4,714	797

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
私募事業債	17,107
地方公社債	2,760
非上場株式	2,347

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	192,862	548,463	224,219	39,966
国債	49,619	154,588	88,036	39,966
地方債	26,327	105,687	80,229	
短期社債				
社債	116,915	288,186	55,953	
その他	24,753	113,720	46,778	23,971
合計	217,616	662,183	270,998	63,937

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	727	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	50,495	83,150	32,655	36,646	3,990
債券	964,482	971,896	7,413	11,345	3,932
国債	348,898	349,255	357	3,356	2,998
地方債	208,800	212,868	4,067	4,083	16
短期社債					
社債	406,783	409,772	2,988	3,905	917
その他	241,278	233,590	7,687	2,285	9,973
合計	1,256,256	1,288,637	32,381	50,277	17,896

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、4,180百万円(うち、株式755百万円、社債668百万円、その他2,757百万円)であります。

なお、有価証券の減損判定基準を、当連結会計年度より一部改定しております。従来は、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価の30%以上下落した銘柄については、原則としてすべて減損処理を行うこととしておりましたが、金融環境の変化等を踏まえて、当連結会計年度より、株式については、時価が30%以上50%未満下落した銘柄の場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて減損処理を行っております。この変更により、当連結会計年度の有価証券の減損処理額は1,453百万円減少しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	88,324	7,461	3,781

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
私募事業債	18,344
地方公社債	2,496
非上場株式	3,658

7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	130,682	582,524	231,155	48,374
国債	31,236	172,055	97,589	48,374
地方債	37,097	125,217	50,552	
短期社債				
社債	62,348	285,250	83,013	
その他	37,168	71,796	42,940	18,705
合計	167,850	654,320	274,096	67,079

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	2,861	138

2 満期保有目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	1,000	

2 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	82,267
その他有価証券	82,267
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	31,249
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	51,018
()少数株主持分相当額	44
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	50,974

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	32,381
その他有価証券	32,381
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	12,447
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	19,933
()少数株主持分相当額	3
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	19,930

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、金利関連では、金利先物取引・金利先物オプション取引・金利スワップ取引・金利オプション取引、通貨関連では、先物為替予約取引・通貨スワップ取引・通貨オプション取引、有価証券関連では、債券先物取引・債券先物オプション取引・債券店頭オプション取引・株式先物取引・株式先物オプション取引等です。このほか、クレジットデリバティブ取引としては、クレジット・デフォルト・オプション取引を利用しています。

(2) 取組方針

当行は、お客さまの為替や金利に関するリスク回避(ヘッジ)ニーズに応えるため、また、当行自身の市場リスクの適切な管理等を目的とするALM(資産・負債の総合管理)に活用するために、デリバティブ取引を利用しています。

さらには、一定の限度額の範囲で、短期的な売買による収益獲得を目的としてデリバティブ取引を利用しています。

(3) 利用目的

当行は、対顧客取引における為替変動リスクをヘッジするため先物為替予約取引・通貨スワップ取引・通貨オプション取引を行い、金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っています。また、固定金利貸出の金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行い、投資有価証券における金利・為替変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引・通貨スワップ取引等を行っています。

当行のヘッジ方針については、ヘッジ会計に関する内部規定に基づき、毎月ヘッジ対象、ヘッジ手段、ヘッジ比率を決定しております。また連結子会社についても、内部規定に基づき、その都度ヘッジ対象、ヘッジ手段を決定しております。なお、当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象は貸出金等であり、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。

ヘッジの有効性の判定方法は、包括ヘッジについては半年毎に有効性を評価しており、金利スワップの特例処理については事前テストにおいて要件を満たすことを確認しております。

このほか、短期的な売買による収益獲得を目的として、金利先物取引・金利先物オプション取引・債券先物取引・債券先物オプション取引・株式先物取引・株式先物オプション取引等を一定の限度額を設けて行っています。また、ヘッジまたは収益獲得を目的として、クレジット・デフォルト・オプション取引を行っています。

(4) リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を有しています。

市場リスクとは、金利・為替相場・株価等の市場要因が不利な方向に変動することにより損失を被るリスクをいい、信用リスクとは取引の相手方の倒産等により損失を被るリスクをいいます。当行が行っているデリバティブ取引は、大部分がヘッジを目的としており、市場リスクは、一定の限度額の範囲で利用している短期的な売買による収益獲得を目的とした取引にほぼ限定されています。

また、当行のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い大手金融機関、法人であることから信用リスクについても極めて少ないと判断しています。なお、当行は、レバレッジ効果の著しい取引(取引対象物の価格変動に対して、当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引)は行っていません。

なお、平成20年3月31日現在のデリバティブ取引の与信相当額(カレント・エクスポージャー方式)は、金利関連取引については1,988百万円、通貨関連取引については9,630百万円、合計11,618百万円であります。

(5) リスク管理体制

当行の全体のポジション(資産・負債)は、リスク統括部署にて把握、管理しています。固定金利貸出等に対するヘッジを目的とした金利スワップ取引については、毎月、ALM委員会、リスク管理委員会、経営会議にてヘッジ取組方針を決定し、資金証券部署がヘッジ取引を実行します。

実行後については、日々時価評価を行うとともに、月に一度、ヘッジ対象資産と合算(オン・オフ統合)して損益管理を行っています。また、短期的な売買による収益獲得を目的とした取引については、権限規定に基づきポジション限度枠、ロスカットルール、損失累計限度額等が定められており、管理部門(ミドル・オフィス)は規定の遵守状況をチェックするとともに日々の時価評価を行い、損失が一定の限度額を超えないように管理しています。

(6) 定量的情報に関する補足説明

デリバティブ取引に係る「契約額等」は、名目上の契約額又は計算上想定している元本であり、その金額自体がリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物 売建 買建				
	金利オプション 売建 買建				
店頭	金利先渡契約 売建 買建				
	金利スワップ	18,602	10,402	24	24
	受取固定・支払変動	5,703	4,903	115	115
	受取変動・支払固定	12,899	5,499	140	140
	受取変動・支払変動				
	金利オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合計			24	24

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成20年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ	152,134	129,884	275	275
	為替予約	3,206		143	143
	売建	2,728		154	154
	買建	477		11	11
	通貨オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合計			418	418

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建				
	買建				
	その他	500	500	19	19
	合計			19	19

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
- 3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、金利関連では、金利先物取引・金利先物オプション取引・金利スワップ取引・金利オプション取引、通貨関連では、先物為替予約取引・通貨スワップ取引・通貨オプション取引、有価証券関連では、債券先物取引・債券先物オプション取引・債券店頭オプション取引・株式先物取引・株式先物オプション取引等です。このほか、クレジットデリバティブ取引としては、クレジット・デフォルト・オプション取引を利用しています。

(2) 取組方針

当行は、お客さまの為替や金利に関するリスク回避(ヘッジ)ニーズに応えるため、また、当行自身の市場リスクの適切な管理等を目的とするALM(資産・負債の総合管理)に活用するために、デリバティブ取引を利用しています。

さらには、一定の限度額の範囲で、短期的な売買による収益獲得を目的としてデリバティブ取引を利用しています。

(3) 利用目的

当行は、対顧客取引における為替変動リスクをヘッジするため先物為替予約取引・通貨スワップ取引・通貨オプション取引を行い、金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っています。また、固定金利貸出の金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行い、投資有価証券における金利・為替変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引・通貨スワップ取引等を行っています。

当行のヘッジ方針については、ヘッジ会計に関する内部規定に基づき、毎月ヘッジ対象、ヘッジ手段、ヘッジ比率を決定しております。また連結子会社についても、内部規定に基づき、その都度ヘッジ対象、ヘッジ手段を決定しております。なお、当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象は貸出金等であり、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。

ヘッジの有効性の判定方法は、包括ヘッジについては半年毎に有効性を評価しており、金利スワップの特例処理については事前テストにおいて要件を満たすことを確認しております。

このほか、短期的な売買による収益獲得を目的として、金利先物取引・金利先物オプション取引・債券先物取引・債券先物オプション取引・株式先物取引・株式先物オプション取引等を一定の限度額を設けて行っています。また、ヘッジまたは収益獲得を目的として、クレジット・デフォルト・オプション取引を行っています。

(4) リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を有しています。

市場リスクとは、金利・為替相場・株価等の市場要因が不利な方向に変動することにより損失を被るリスクをいい、信用リスクとは取引の相手方の倒産等により損失を被るリスクをいいます。当行が行っているデリバティブ取引は、大部分がヘッジを目的としており、市場リスクは、一定の限度額の範囲で利用している短期的な売買による収益獲得を目的とした取引にほぼ限定されています。

また、当行のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い大手金融機関、法人であることから信用リスクについても極めて少ないと判断しています。なお、当行は、レバレッジ効果の著しい取引(取引対象物の価格変動に対して、当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引)は行っていません。

(5) リスク管理体制

当行の全体のポジション(資産・負債)は、リスク統括部署にて把握、管理しています。固定金利貸出等に対するヘッジを目的とした金利スワップ取引については、毎月、ALM委員会、リスク管理委員会、経営会議にてヘッジ取組方針を決定し、資金証券部署がヘッジ取引を実行します。

実行後については、日々時価評価を行うとともに、月に一度、ヘッジ対象資産と合算(オン・オフ統合)して損益管理を行っています。また、短期的な売買による収益獲得を目的とした取引については、権限規定に基づきポジション限度枠、ロスカットルール、損失累計限度額等が定められており、管理部門(ミドル・オフィス)は規定の遵守状況をチェックするとともに日々の時価評価を行い、損失が一定の限度額を超えないように管理しています。

(6) 定量的情報に関する補足説明

デリバティブ取引に係る「契約額等」は、名目上の契約額又は計算上想定している元本であり、その金額自体がリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 売建 買建				
	金利オプション 売建 買建				
店頭	金利先渡契約 売建 買建				
	金利スワップ	9,722	7,062	16	16
	受取固定・支払変動	4,715	3,385	102	102
	受取変動・支払固定	5,007	3,677	86	86
	受取変動・支払変動				
	金利オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合計			16	16

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
金融商品取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ	160,315	140,966	308	308
	為替予約	968		4	4
	売建	534		1	1
	買建	433		5	5
	通貨オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合計			312	312

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建				
	買建				
	その他	500	500	1	1
	合計			1	1

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
- 3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、当行において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	45,220	45,443
年金資産	(B)	50,907	38,993
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	5,686	6,450
会計基準変更時差異の未処理額	(D)		
未認識数理計算上の差異	(E)	3,305	16,076
未認識過去勤務債務	(F)		
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	8,992	9,626
前払年金費用	(H)	14,923	15,672
退職給付引当金	(G) - (H)	5,931	6,046

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用		1,161	1,198
利息費用		881	901
期待運用収益		931	875
過去勤務債務の損益処理額		456	
数理計算上の差異の損益処理額		884	753
会計基準変更時差異の費用処理額			
その他(臨時に支払った割増退職金等)			
退職給付費用		230	1,978

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	3.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,347百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">3,861</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,822</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">18,030</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,411</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">14,619</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31,249</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,625</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">32,874</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">18,255百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	10,347百万円	有価証券償却	3,861	その他	3,822	繰延税金資産小計	18,030	評価性引当額	3,411	繰延税金資産合計	14,619	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	31,249	その他	1,625	繰延税金負債合計	32,874	繰延税金資産(負債)の純額	18,255百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,003百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">4,608</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,676</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">19,288</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,882</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,405</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,447</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,688</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14,135</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">2,270百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	11,003百万円	有価証券償却	4,608	その他	3,676	繰延税金資産小計	19,288	評価性引当額	2,882	繰延税金資産合計	16,405	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	12,447	その他	1,688	繰延税金負債合計	14,135	繰延税金資産(負債)の純額	2,270百万円
繰延税金資産																																																	
貸倒引当金	10,347百万円																																																
有価証券償却	3,861																																																
その他	3,822																																																
繰延税金資産小計	18,030																																																
評価性引当額	3,411																																																
繰延税金資産合計	14,619																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	31,249																																																
その他	1,625																																																
繰延税金負債合計	32,874																																																
繰延税金資産(負債)の純額	18,255百万円																																																
繰延税金資産																																																	
貸倒引当金	11,003百万円																																																
有価証券償却	4,608																																																
その他	3,676																																																
繰延税金資産小計	19,288																																																
評価性引当額	2,882																																																
繰延税金資産合計	16,405																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	12,447																																																
その他	1,688																																																
繰延税金負債合計	14,135																																																
繰延税金資産(負債)の純額	2,270百万円																																																
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載していません。</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.09%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.30</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">8.91</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.41</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.29%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.09%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.30	評価性引当額の増減	8.91	その他	2.41	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.29%																																				
法定実効税率	40.09%																																																
(調整)																																																	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.30																																																
評価性引当額の増減	8.91																																																
その他	2.41																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.29%																																																
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p>	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p> <p>「地方法人特別税等に関する暫定措置法」(平成20年法律第25号)が平成20年4月30日に公布されたことにより、当行における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度40.10%から当連結会計年度40.09%に変更しておりますが、この変更による影響は軽微であります。</p>																																																

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部 - 繰延税金資産	847百万円	2,328百万円
負債の部 - 繰延税金負債	19,103百万円	58百万円

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	83,180	10,641	2,250	96,072		96,072
(2) セグメント間の内部 経常収益	164	623	1,099	1,887	(1,887)	
計	83,345	11,264	3,350	97,959	(1,887)	96,072
経常費用	67,239	10,730	2,891	80,862	(1,880)	78,982
経常利益	16,105	533	458	17,097	(7)	17,089
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	3,974,111	27,120	10,207	4,011,440	(12,456)	3,998,983
減価償却費	2,714	7,258	28	10,001		10,001
減損損失	7			7		7
資本的支出	3,702	8,452	21	12,176		12,176

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2 その他の事業区分の主なものはクレジットカード業務であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	83,713	10,515	2,303	96,533		96,533
(2) セグメント間の内部 経常収益	171	421	1,049	1,643	(1,643)	
計	83,885	10,937	3,353	98,176	(1,643)	96,533
経常費用	79,510	9,378	2,914	91,803	(1,635)	90,167
経常利益	4,374	1,559	438	6,373	(7)	6,365
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	4,056,901	27,296	10,753	4,094,951	(13,959)	4,080,991
減価償却費	3,473	96	40	3,610		3,610
減損損失	35			35		35
資本的支出	5,912	93	74	6,080		6,080

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2 その他の事業区分の主なものはクレジットカード業務であります。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	川喜田 久			当行監査役 三重トヨ ベット株式 会社代表取 締役社長	直接 0.00			営業 取引 三重トヨ ベット株 式会社に 対する貸 出	(期中平 均残高) 2,027 (貸出金 利息) 23	貸出金	1,970
役員 の 近 親 者 が 議 決 権 の 過 半 数 を 所 有 し て い る 会 社 等	株式会社黒宮 家具センター	三重県 桑名市	10	不動産 賃貸業				営業 取引 株式会 社黒宮 家具セ ンター に 対 す る 貸 出	(期中平 均残高) 166 (貸出金 利息) 4	貸出金	159

- (注) 1 三重トヨベット株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
2 株式会社黒宮家具センターは、監査役渡邊悌爾の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
当行の定める取引基準に基づいて取引を行っております。
取引条件の決定方針は一般取引と同様であります。
4 上記記載のほか、当連結会計年度中に退任した当行監査役及びその近親者に対する退任時までの貸出金利息
(4百万円)及び退任時の貸出金残高(759百万円)があります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号同前)を適用しております。この結果、従来開示していた監査役川喜田久については、開示対象外となっております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合)(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近 親 者 が 議 決 権 の 過 半 数 を 所 有 し て い る 会 社 等	株式会社黒宮 家具センター	三重県 桑名市	10	不動産 賃貸業			資金の貸付	新規実行額 貸出金利息 3	貸出金	145

- (注) 1 株式会社黒宮家具センターは、監査役渡邊悌爾の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当行の定める取引基準に基づいて取引を行っております。
取引条件の決定方針は一般取引と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当ありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	894.33	780.76
1株当たり当期純利益金額	円	33.95	14.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円		

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	238,562	209,388
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,603	6,296
うち少数株主持分	百万円	5,603	6,296
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	232,958	203,091
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	260,482	260,120

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益	百万円	8,844	3,804
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	8,844	3,804
普通株式の期中平均株式数	千株	260,520	260,305

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(重要な子会社の設立) 当行は、平成21年5月14日開催の取締役会において、関係当局の認可等を前提に、100%出資による証券子会社の設立を決議いたしました。</p> <p>1 設立の目的 多様化するお客さまの証券投資ニーズにお応えし、質の高い証券サービスの提供を通じて地域のお客さまの百五銀行グループに対する満足度の向上を図るため。</p> <p>2 設立する会社の概要 (1)会社名 百五証券株式会社 (2)本店所在地 三重県津市東丸之内33番1号 (3)事業内容 証券業務 (4)資本金 30億円 (5)出資比率 当行100% (6)設立の時期 未定</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第1回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成18年 9月8日	15,000	15,000	1.79	なし	平成28年 9月8日
当行	第2回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成20年 2月28日	10,000	10,000	1.85	なし	平成30年 2月28日
合計			25,000	25,000			

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	27,631	23,496	1.64	
再割引手形				
借入金	27,631	23,496	1.64	平成21年4月～ 平成30年5月
リース債務		1,638		平成22年6月～ 平成29年12月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	7,350	2,988	1,810	983	364
リース債務(百万円)	281	276	258	253	249

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」の内訳及び「その他負債」中のリース債務を記載しております。

(参考)

コマーシャル・ペーパーによる資金調達は行っておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	第2四半期 (自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日)	第3四半期 (自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)	第4四半期 (自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日)
経常収益(百万円)	22,695	27,999	23,313	22,525
税金等調整前四半期純 利益金額(百万円) (は損失)	3,909	1,893	878	757
四半期純利益金額(百 万円)	2,529	481	737	56
1株当たり四半期純利 益金額(円)	9.71	1.84	2.83	0.21

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	57,710	93,336
現金	46,328	44,725
預け金	11,382	48,610
コールローン	98,064	72,525
買入金銭債権	75,688	47,029
商品有価証券	1,038	727
商品国債	1,038	727
金銭の信託	2,861	1,000
有価証券	2, 8 1,370,791	2, 8 1,275,800
国債	332,211	349,255
地方債	212,244	212,868
社債	15 461,034	15 430,591
株式	1 127,255	1 87,152
その他の証券	238,044	195,931
貸出金	3, 4, 5, 6, 9 2,281,668	3, 4, 5, 6, 9 2,476,452
割引手形	7 21,420	7 16,673
手形貸付	141,622	132,126
証書貸付	1,699,517	1,889,381
当座貸越	419,107	438,270
外国為替	422	670
外国他店預け	301	488
買入外国為替	7 5	7 2
取立外国為替	115	179
その他資産	32,322	33,716
未収収益	7,817	7,581
金融派生商品	1,757	757
その他の資産	1, 8 22,747	1, 8 25,376
有形固定資産	11, 12 31,036	11, 12 33,069
建物	10,237	10,790
土地	10 18,376	10 20,028
リース資産		428
建設仮勘定	699	123
その他の有形固定資産	10 1,722	10 1,698
無形固定資産	5,338	5,348
ソフトウェア	5,208	5,213
リース資産		6
その他の無形固定資産	130	128
繰延税金資産	-	1,439
支払承諾見返	43,156	43,484
貸倒引当金	25,957	27,877
資産の部合計	3,974,143	4,056,722

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	8 3,508,485	8 3,628,481
当座預金	107,440	109,924
普通預金	1,510,613	1,519,236
貯蓄預金	62,878	56,377
通知預金	15,668	12,853
定期預金	1,757,997	1,893,136
その他の預金	53,886	36,953
譲渡性預金	76,434	87,731
コールマネー	-	7,508
借入金	12,945	10,861
借入金	13 12,945	13 10,861
外国為替	69	28
売渡外国為替	68	21
未払外国為替	0	7
社債	14 25,000	14 25,000
その他負債	47,163	41,475
未払法人税等	2,985	64
未払費用	7,371	10,117
前受収益	1,879	1,663
金融派生商品	1,985	2,194
リース債務		456
その他の負債	32,942	26,978
役員賞与引当金	55	45
退職給付引当金	5,789	5,881
役員退職慰労引当金	449	496
睡眠預金払戻損失引当金	395	476
偶発損失引当金	168	371
繰延税金負債	19,099	-
再評価に係る繰延税金負債	10 3,957	10 3,955
支払承諾	43,156	43,484
負債の部合計	3,743,171	3,855,799

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,587	7,573
資本準備金	7,557	7,557
その他資本剰余金	29	16
利益剰余金	149,410	150,937
利益準備金	17,377	17,377
その他利益剰余金	132,032	133,560
行員退職給与基金	310	310
別途積立金	121,304	128,404
繰越利益剰余金	10,418	4,846
自己株式	457	652
株主資本合計	176,539	177,859
その他有価証券評価差額金	50,960	19,928
繰延ヘッジ損益	720	1,057
土地再評価差額金	10 4,192	10 4,193
評価・換算差額等合計	54,432	23,063
純資産の部合計	230,971	200,923
負債及び純資産の部合計	3,974,143	4,056,722

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	83,475	83,999
資金運用収益	64,460	64,473
貸出金利息	43,590	45,060
有価証券利息配当金	19,062	18,091
コールローン利息	864	543
買入手形利息	-	10
預け金利息	3	3
その他の受入利息	940	763
役務取引等収益	12,284	10,595
受入為替手数料	3,914	3,794
その他の役務収益	8,369	6,801
その他業務収益	1,080	2,085
外国為替売買益	97	251
商品有価証券売却益	28	17
国債等債券売却益	952	1,814
その他の業務収益	2	2
その他経常収益	5,650	6,844
株式等売却益	3,822	5,646
金銭の信託運用益	866	-
その他の経常収益	961	1,197
経常費用	67,238	79,284
資金調達費用	11,665	12,389
預金利息	9,605	10,330
譲渡性預金利息	653	712
コールマネー利息	102	207
債券貸借取引支払利息	71	54
借用金利息	353	190
社債利息	284	452
金利スワップ支払利息	544	415
その他の支払利息	50	25
役務取引等費用	3,530	3,496
支払為替手数料	675	666
その他の役務費用	2,855	2,830
その他業務費用	5,307	10,148
国債等債券売却損	741	3,757
国債等債券償還損	1,369	2,918
国債等債券償却	1,683	3,419
社債発行費償却	69	-
金融派生商品費用	1,444	52
営業経費	40,219	44,359
その他経常費用	6,515	8,890
貸倒引当金繰入額	2,292	4,413
株式等売却損	74	6
株式等償却	825	842
金銭の信託運用損	1,432	270
その他の経常費用	1,889	3,358
経常利益	16,237	4,714

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益	57	0
固定資産処分益	1	0
償却債権取立益	56	-
特別損失	1,824	446
固定資産処分損	936	411
減損損失	7	35
役員退職慰労引当金繰入額	543	-
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	336	-
税引前当期純利益	14,470	4,267
法人税、住民税及び事業税	4,657	2,203
法人税等調整額	962	1,545
法人税等合計		657
当期純利益	8,851	3,610

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,557	7,557
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,557	7,557
その他資本剰余金		
前期末残高	28	29
当期変動額		
自己株式の処分	0	13
当期変動額合計	0	13
当期末残高	29	16
資本剰余金合計		
前期末残高	7,586	7,587
当期変動額		
自己株式の処分	0	13
当期変動額合計	0	13
当期末残高	7,587	7,573
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,377	17,377
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,377	17,377
その他利益剰余金		
行員退職給与基金		
前期末残高	310	310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	310	310
別途積立金		
前期末残高	113,704	121,304
当期変動額		
別途積立金の積立	7,600	7,100
当期変動額合計	7,600	7,100
当期末残高	121,304	128,404

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,969	10,418
当期変動額		
剰余金の配当	1,823	2,083
当期純利益	8,851	3,610
別途積立金の積立	7,600	7,100
土地再評価差額金の取崩	21	0
当期変動額合計	551	5,572
当期末残高	10,418	4,846
利益剰余金合計		
前期末残高	142,361	149,410
当期変動額		
剰余金の配当	1,823	2,083
当期純利益	8,851	3,610
別途積立金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	21	0
当期変動額合計	7,048	1,527
当期末残高	149,410	150,937
自己株式		
前期末残高	391	457
当期変動額		
自己株式の取得	76	343
自己株式の処分	10	149
当期変動額合計	66	194
当期末残高	457	652
株主資本合計		
前期末残高	169,556	176,539
当期変動額		
剰余金の配当	1,823	2,083
当期純利益	8,851	3,610
自己株式の取得	76	343
自己株式の処分	11	136
土地再評価差額金の取崩	21	0
当期変動額合計	6,983	1,319
当期末残高	176,539	177,859

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	84,432	50,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,472	31,031
当期変動額合計	33,472	31,031
当期末残高	50,960	19,928
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	186	720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	533	337
当期変動額合計	533	337
当期末残高	720	1,057
土地再評価差額金		
前期末残高	4,213	4,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	0
当期変動額合計	21	0
当期末残高	4,192	4,193
評価・換算差額等合計		
前期末残高	88,459	54,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,027	31,368
当期変動額合計	34,027	31,368
当期末残高	54,432	23,063
純資産合計		
前期末残高	258,015	230,971
当期変動額		
剰余金の配当	1,823	2,083
当期純利益	8,851	3,610
自己株式の取得	76	343
自己株式の処分	11	136
土地再評価差額金の取崩	21	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,027	31,368
当期変動額合計	27,043	30,048
当期末残高	230,971	200,923

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(1) 同左 (2) 同左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：15年～50年 動産：4年～15年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ22百万円減少しております。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ94百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：15年～50年 その他：4年～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存簿価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(2) 役員賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理	(3) 退職給付引当金 同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日、以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されること及び実務慣行を踏まえ、当事業年度から役員退職慰労引当金を計上しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は93百万円減少、特別損失は543百万円増加し、経常利益は93百万円増加、税引前当期純利益は449百万円減少しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、払戻時に費用処理をしておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は59百万円増加、特別損失は336百万円増加し、経常利益は59百万円減少、税引前当期純利益は395百万円減少しております。</p>	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p>
	<p>(6) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(6) 偶発損失引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から8年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は295百万円(税効果額控除前)であります。</p> <p>また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から8年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は26百万円(税効果額控除前)であります。</p> <p>また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(口)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	(口)為替変動リスク・ヘッジ 同左
10 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。	
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は428百万円、「無形固定資産」中のリース資産は6百万円、「その他負債」中のリース債務は456百万円増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社の株式及び出資総額 911百万円</p> <p>2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に合計81,890百万円含まれております。 使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は1,607百万円、延滞債権額は56,214百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は42百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は23,634百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は81,498百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は21,426百万円であります。</p>	<p>1 関係会社の株式及び出資総額 911百万円</p> <p>2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に合計3,964百万円含まれております。 使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は5,173百万円、延滞債権額は55,969百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は76百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,914百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は78,133百万円あります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,676百万円あります。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>82,013百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>26,759百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券50,275百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は868百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、総合口座における当座貸越の融資未実行残高428,405百万円を含め、1,003,877百万円であります。 このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが982,006百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出してあります。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,867百万円</p>	有価証券	82,013百万円	担保資産に対応する債務		預金	26,759百万円	<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>81,643百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>16,544百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券50,008百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は949百万円あります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、総合口座における当座貸越の融資未実行残高471,375百万円を含め、1,023,422百万円あります。 このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,000,787百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出してあります。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,190百万円</p>	有価証券	81,643百万円	担保資産に対応する債務		預金	16,544百万円
有価証券	82,013百万円												
担保資産に対応する債務													
預金	26,759百万円												
有価証券	81,643百万円												
担保資産に対応する債務													
預金	16,544百万円												

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
11 有形固定資産の減価償却累計額	32,953百万円	11 有形固定資産の減価償却累計額	32,601百万円
12 有形固定資産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)	4,923百万円	12 有形固定資産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)	4,837百万円
13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,000百万円が含まれております。		13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。	
14 社債は、劣後特約付社債であります。		14 社債は、劣後特約付社債であります。	
15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は16,682百万円であります。		15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は13,973百万円であります。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 「その他の経常費用」には、延滞債権等を売却したことによる損失1,267百万円を含んでおります。	1 「その他の経常費用」には、延滞債権等を売却したことによる損失2,175百万円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	652	107	16	742	(注) 1, 2
合計	652	107	16	742	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加107千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	742	610	248	1,104	(注) 1, 2
合計	742	610	248	1,104	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加610千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少248千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">2,591百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,591百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,201百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,201百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,390百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,390百万円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">943百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,390百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当期の支払リース料 ・ 減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">447百万円</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	取得価額相当額		動産	2,591百万円	その他	百万円	合計	2,591百万円	減価償却累計額相当額		動産	1,201百万円	その他	百万円	合計	1,201百万円	期末残高相当額		動産	1,390百万円	その他	百万円	合計	1,390百万円	1年内	446百万円	1年超	943百万円	合計	1,390百万円	447百万円	447百万円	1年内	7百万円	1年超	百万円	合計	7百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、現金自動設備であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,963百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,963百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,013百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,013百万円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,013百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当期の支払リース料 ・ 減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">475百万円</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,342百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	取得価額相当額		有形固定資産	1,963百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	1,963百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	950百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	950百万円	期末残高相当額		有形固定資産	1,013百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	1,013百万円	1年内	371百万円	1年超	641百万円	合計	1,013百万円	475百万円	475百万円	1年内	164百万円	1年超	2,177百万円	合計	2,342百万円
取得価額相当額																																																																																			
動産	2,591百万円																																																																																		
その他	百万円																																																																																		
合計	2,591百万円																																																																																		
減価償却累計額相当額																																																																																			
動産	1,201百万円																																																																																		
その他	百万円																																																																																		
合計	1,201百万円																																																																																		
期末残高相当額																																																																																			
動産	1,390百万円																																																																																		
その他	百万円																																																																																		
合計	1,390百万円																																																																																		
1年内	446百万円																																																																																		
1年超	943百万円																																																																																		
合計	1,390百万円																																																																																		
447百万円	447百万円																																																																																		
1年内	7百万円																																																																																		
1年超	百万円																																																																																		
合計	7百万円																																																																																		
取得価額相当額																																																																																			
有形固定資産	1,963百万円																																																																																		
無形固定資産	百万円																																																																																		
その他	百万円																																																																																		
合計	1,963百万円																																																																																		
減価償却累計額相当額																																																																																			
有形固定資産	950百万円																																																																																		
無形固定資産	百万円																																																																																		
その他	百万円																																																																																		
合計	950百万円																																																																																		
期末残高相当額																																																																																			
有形固定資産	1,013百万円																																																																																		
無形固定資産	百万円																																																																																		
その他	百万円																																																																																		
合計	1,013百万円																																																																																		
1年内	371百万円																																																																																		
1年超	641百万円																																																																																		
合計	1,013百万円																																																																																		
475百万円	475百万円																																																																																		
1年内	164百万円																																																																																		
1年超	2,177百万円																																																																																		
合計	2,342百万円																																																																																		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成20年3月31日現在)及び当事業年度(平成21年3月31日現在)ともに該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,839百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">3,847</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,465</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,151</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,788</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">31,207</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,679</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,887</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,099百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	9,839百万円	有価証券償却	3,847	その他	3,465	繰延税金資産小計	17,151	評価性引当額	3,363	繰延税金資産合計	13,788	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	31,207	その他	1,679	繰延税金負債合計	32,887	繰延税金資産(負債)の純額	19,099百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,257百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">4,597</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,615</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,470</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,837</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,633</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,439</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,754</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,193</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,439百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	10,257百万円	有価証券償却	4,597	その他	3,615	繰延税金資産小計	18,470	評価性引当額	2,837	繰延税金資産合計	15,633	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	12,439	その他	1,754	繰延税金負債合計	14,193	繰延税金資産(負債)の純額	1,439百万円
繰延税金資産																																																	
貸倒引当金	9,839百万円																																																
有価証券償却	3,847																																																
その他	3,465																																																
繰延税金資産小計	17,151																																																
評価性引当額	3,363																																																
繰延税金資産合計	13,788																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	31,207																																																
その他	1,679																																																
繰延税金負債合計	32,887																																																
繰延税金資産(負債)の純額	19,099百万円																																																
繰延税金資産																																																	
貸倒引当金	10,257百万円																																																
有価証券償却	4,597																																																
その他	3,615																																																
繰延税金資産小計	18,470																																																
評価性引当額	2,837																																																
繰延税金資産合計	15,633																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	12,439																																																
その他	1,754																																																
繰延税金負債合計	14,193																																																
繰延税金資産(負債)の純額	1,439百万円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.09%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">14.25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">12.30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.86</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15.40%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.09%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.25	評価性引当額の増減	12.30	その他	1.86	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.40%																																				
法定実効税率	40.09%																																																
(調整)																																																	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.25																																																
評価性引当額の増減	12.30																																																
その他	1.86																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.40%																																																
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p>	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p> <p>「地方法人特別税等に関する暫定措置法」(平成20年法律第25号)が平成20年4月30日に公布されたことにより、当行における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度40.10%から当事業年度40.09%に変更しておりますが、この変更による影響は軽微であります。</p>																																																

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	886.70	772.42
1株当たり当期純利益金額	円	33.97	13.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円		

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	230,971	200,923
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	230,971	200,923
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	260,482	260,120

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	百万円	8,851	3,610
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	8,851	3,610
普通株式の期中平均株式数	千株	260,520	260,305

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>当行は、平成21年5月14日開催の取締役会において、関係当局の認可等を前提に、100%出資による証券子会社の設立を決議いたしました。</p> <p>1 設立の目的</p> <p>多様化するお客さまの証券投資ニーズにお応えし、質の高い証券サービスの提供を通じて地域のお客さまの百五銀行グループに対する満足度の向上を図るため。</p> <p>2 設立する会社の概要</p> <p>(1)会社名 百五証券株式会社 (2)本店所在地 三重県津市東丸之内33番1号 (3)事業内容 証券業務 (4)資本金 30億円 (5)出資比率 当行100% (6)設立の時期 未定</p>

【附属明細表】

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,013	1,692	700 ()	33,006	22,216	1,014	10,790
土地	18,376	1,661	9 (9)	20,028			20,028
リース資産		496	()	496	68	68	428
建設仮勘定	699	843	1,420 ()	123			123
その他の有形固定資産	12,900	809	1,694 (25)	12,016	10,317	605	1,698
有形固定資産計	63,990	5,504	3,824 (35)	65,671	32,601	1,688	33,069
無形固定資産							
ソフトウェア	7,765	1,460	520	8,704	3,491	1,455	5,213
リース資産		7		7	0	0	6
その他の無形固定資産	195	0	31	165	36	2	128
無形固定資産計	7,960	1,467	552	8,876	3,527	1,458	5,348
その他							

(注) 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	25,957	27,877	2,492	23,464	27,877
一般貸倒引当金	10,458	9,788		10,458	9,788
個別貸倒引当金	15,498	18,089	2,492	13,006	18,089
うち非居住者向け 債権分					
特定海外債権 引当勘定					
役員賞与引当金	55	45	55		45
役員退職慰労引当金	449	89	42		496
睡眠預金払戻損失引当 金	395	226	145		476
偶発損失引当金	168	371		168	371
計	27,026	28,609	2,735	23,633	29,267

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金・・・・・・洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金・・・・・・主として洗替による取崩額
- 偶発損失引当金・・・・・・洗替による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	2,985	2,363	5,284		64
未払法人税等	2,377	1,830	4,184		22
未払事業税	608	533	1,099		41

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金48,464百万円その他であります。
その他の証券	外国証券186,988百万円その他であります。
未収収益	有価証券利息3,648百万円、貸出金利息2,544百万円その他であります。
その他の資産	前払年金費用15,672百万円、仮払金（現金自動設備の相互利用に伴う立替金等）1,646百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金18,393百万円、外貨預金17,922百万円その他であります。
未払費用	預金利息8,110百万円、金利スワップ支払利息838百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息1,569百万円その他であります。
その他の負債	仮受金（交換持出手形受入金等）17,506百万円、ファクタリング業務に係る未払金6,457百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	(注) 1, 2
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によるものとし、当行のホームページに掲載する方法により行っております。 (ホームページアドレス http://www.hyakugo.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞および津市において発行する伊勢新聞に掲載する方法により行います。
株主に対する特典	ありません。

(注) 1 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第193期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
平成20年6月26日 関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書

平成18年7月31日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。
平成20年6月26日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第194期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
平成20年8月11日 関東財務局長に提出。

第194期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
平成20年11月25日 関東財務局長に提出。

第194期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
平成21年2月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社百五銀行
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 利之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前野 紘一

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社百五銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社百五銀行及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社百五銀行
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 利之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下津 和也

<財務諸表監査>

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社百五銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社百五銀行及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成21年5月14日開催の取締役会において、関係当局の認可等を前提に、100%出資による証券子会社の設立を決議している。

< 内部統制監査 >

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社百五銀行の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たち監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たち監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、株式会社百五銀行が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社百五銀行
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 利之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前野 紘一

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社百五銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第193期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社百五銀行の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社百五銀行
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 利之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下津 和也

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社百五銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第194期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社百五銀行の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成21年5月14日開催の取締役会において、関係当局の認可等を前提に、100%出資による証券子会社の設立を決議している。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。